

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 栄三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）6241-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 増永 泰一郎 経理部 齋藤 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 武村 洋二 経理部 関 鎮
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠商事株式会社 九州支社 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号） 伊藤忠商事株式会社 中国支社 （広島市中区中町7番32号） 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地） 伊藤忠商事株式会社 東北支社 （仙台市青葉区中央1丁目3番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
収益 (百万円)	2,529,889	2,513,949	1,033,168	862,899	3,419,061
売上高 (百万円)	9,606,377	7,497,131	3,175,186	2,695,153	12,065,109
売上総利益 (百万円)	824,544	676,068	282,452	236,061	1,060,521
法人税等及び持分法による投資損益前利益 (百万円)	188,656	103,017	19,390	33,376	208,258
四半期(当期)純利益 (百万円)	169,032	87,973	26,303	28,755	176,805
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	162,675	80,615	23,550	25,279	165,390
株主資本 (百万円)	-	-	937,034	1,000,419	849,411
資本 (百万円)	-	-	1,123,283	1,201,104	1,037,355
総資産額 (百万円)	-	-	5,726,607	5,613,292	5,192,092
1株当たり株主資本 (円)	-	-	592.84	633.02	537.43
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (円)	102.92	51.01	14.90	16.00	104.64
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (円)	102.33	50.78	14.83	15.92	103.94
株主資本比率 (%)	-	-	16.36	17.80	16.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	112,698	114,254	-	-	276,854
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	287,494	155,867	-	-	326,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	214,690	138,594	-	-	258,322
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	462,247	453,196	628,820
従業員数 (人)	-	-	56,430	61,092	55,431

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

3 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

4 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

5 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

- 6 当第1四半期連結会計期間より『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第160号「連結財務諸表における非支配持分(ARB第51号の改訂)」を適用し、当該SFAS第160号は、当第2四半期連結会計期間において『FASB Accounting Standards Codification™(ASC)』トピック810「連結」に移行されました。ASCトピック810の表示の規定は遡及的に適用され、第85期第3四半期連結累計(会計)期間及び第85期の連結財務諸表を組替再表示しております。詳細につきましては、後述「第2 事業の状況」における「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(10)新会計基準」及び「第5 経理の状況」における「四半期連結財務諸表注記 1 重要な会計方針の要約(3)新会計基準」をご参照ください。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における連結対象会社は、連結子会社506社、持分法適用関連会社228社、合計734社から構成されております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、(株)ジャヴァホールディングスは当社の持分法適用関連会社から当社の連結子会社となりました。また、(株)センチュリー21・ジャパンは当社の連結子会社から当社の持分法適用関連会社となりました。

なお、(株)アイ・ロジスティクスは平成22年1月1日に伊藤忠ロジスティクス(株)に商号変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	61,092 [22,399]
---------	-----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2 当第3四半期連結会計期間において、従業員数が2,906名増加しております。その主な理由は、繊維セグメントの(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化等によるものです。

3 臨時従業員には、契約期間が1か月以上の派遣社員、アルバイト、パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	4,267
---------	-------

(注) 上記従業員数に海外支店・事務所の現地社員544名、受入出向者178名を加え、国内639名、海外294名の他社への出向者、海外現地法人における勤務者・実習生等336名を除いた提出会社の就業人員数は、3,720名であります。

第2【事業の状況】

1【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少なため、仕入高の記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少なため、成約高の記載は省略しております。

(3) 売上の状況

後述「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)業績の状況」、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)オペレーティングセグメント別業績」及び「第5 経理の状況」における「四半期連結財務諸表注記 7 セグメント情報」をご参照ください。

2【事業等のリスク】

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記事項に係る記載の変更を行っております。

投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行については投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資のモニタリングを定期的に行い、投資効率が低い等保有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより資産の入替に努める等、リスクの軽減を図るべく意思決定を実施しております。

しかしながら、当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経営環境の変化やパートナーの業績、財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない可能性や、パートナーとの経営方針の相違、投資の流動性の低さ等を要因として当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない可能性があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる可能性があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、(株)日本航空は、本年1月19日、(株)企業再生支援機構に対し同社グループの再生支援の申込みを行い、(株)企業再生支援機構から支援決定を受けました。また、同社は、同日、東京地方裁判所に対して会社更生手続開始の申立てを行い、手続き開始の決定を受けました。当社は、上記の状況を踏まえ、当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する同社発行の優先株式(A種株式)20,000千株(損失処理前帳簿価額5,000百万円)につき、備忘価額まで損失処理を実施しております。

3【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、潜在的リスクや不確定要素等により、予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 経済環境

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、主要国の大規模な経済対策と金融支援策による金融市場の正常化に加え、世界的な在庫調整が上半期に一巡したこともあり、緩やかながら回復を続けました。原油価格(WTIベース)は、世界経済の回復に対する期待が強まり、当第3四半期連結会計期間期初(10月)の70ドル前後から当第3四半期連結会計期間期末(12月)には80ドル前後へ緩やかに上昇しました。

一方、わが国経済におきましても、世界経済の底入れを受けた輸出の持ち直しに加え、エコポイント制度やエコカー減税などによる耐久財消費への刺激策の継続もあり、緩やかな回復を続けました。

円・ドルレートは、米国の超低金利政策が長期化するとの思惑などから、11月末に85円/ドルまで円高・ドル安が進みましたが、12月に入ると米国経済に対する回復期待が再び強まり、90円/ドル前半で期末を迎えました。日経平均株価は、円高進行を受け輸出企業の業績に対する懸念が強まったため、一時9千円近辺まで下落しましたが、円高一服を受けて期末にかけては1万円台を回復しました。10年物国債利回りは、日本の財政悪化に対する懸念から11月初めに1.5%近くまで上昇しましたが、デフレ懸念の高まりや日本銀行の追加金融緩和を受けて12月初めには1.2%まで急低下し、1.3%前後で期末を迎えました。

(2) 定性的成果

上記のような経済環境下、当第3四半期連結会計期間における具体的成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

繊維関連では、当社と30年以上に亘る良好な取引関係にあり、傘下にアパレル子会社等を持つ持株会社である(株)ジャヴァホールディングスの発行済株式の過半を保有することとなったため、経営権の譲渡を受けて、連結子会社としました。食料関連では、従来より包括的な業務協力関係にあったユニー(株)との間で、新たに資本・業務提携を締結し、同社に対して3%の出資を行いました。今後は、ユニー(株)の保有する店舗と顧客並びに商品開発機能と当社の保有するグローバルネットワーク・調達・情報技術・物流ノウハウ等のリーテイルサポート機能とを更に有機的に結合し、共同取組の推進を加速する方針です。

資源エネルギー関連分野

資源関連分野では、世界最大のパーム搾油事業者であるマレーシアのFELDA Palm Industries Sdn. Bhd.と合併で、パーム空果房を原料にした固形バイオマス燃料の製造工場を設立することに合意しました。2010年の稼働予定で、将来は12万トン/年の製造を計画、生産された燃料は日本の電力会社へ販売する予定です。

その他の分野

建設・不動産関連では、Temasek Holdings Ltd.が100%株主であるMapletree Investments Pte Ltdと日本国内の物流施設不動産の開発・保有を目的とする資産規模500億円の共同投資ファンドの設立に関し合意しました。Mapletreeとは2005年度の業務提携契約締結以降、物件供給・人材交流等、戦略的パートナーとしての関係を強化してきており、今回のファンド設立もその提携の成果の一つであります。新規事業領域の開拓における重点分野「L-I-N-E-s」(注)では、蓄電池に関し、米国リチウムイオン電池製造のEnerDel社を傘下に持つEner1社の第三者割当増資US\$20百万を2009年12月に引き受けました。また、クリーンエネルギーを活用した低炭素交通社会システムの共同実証プロジェクトを、協力企業各社及びつくば市と2010年3月から実施します。これは、コンビニエンスストアやガソリンスタンドを利用したスマートグリッドにも関連した国内初の取組で、(株)ファミリーマートの店舗や伊藤忠エネクス(株)のガソリンスタンドをベースとし、電気自動車、急速充電器、EnerDel社の定置用蓄電池、太陽光発電及びカーシェアリングを連携させた総合的、複合的な取組です。

(注)「L-I-N-E-s」とは、医療・健康関連ビジネスを中心とする「ライフケア分野」(Life Care)、IT・LT・FTの機能インフラと社会インフラ関連ビジネス等の「インフラ分野」(Infrastructure)、バイオ・ナノ等を中心とする「先端技術分野」(New Technologies & Materials)、そしてバイオエタノールや太陽光発電等を中心とする「環境・新エネルギー分野」(Environment & New Energy)の4分野及び横断型取組を意味するシナジー(Synergy)の英文名の頭文字をとっています。

(3) 業績の状況

〔当第3四半期連結累計期間〕(平成21年4月1日~平成21年12月31日)

当第3四半期連結累計期間の「収益」(「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計)は、金属資源価格及びエネルギー価格が前第3四半期連結累計期間との対比では大幅に下落したものの、前第3四半期連結会計期間以降の伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化により金属・エネルギー等が増収となりましたが、自動車及び建機取引が不調であった機械、日米住宅市況低迷による減収並びに米国子会社売却による連結除外の影響を受けた生活資材・化学品、飼料穀物・油脂等の食料原料価格下落の影響を受けた食料等において減収となったことから、前第3四半期連結累計期間比159億円(0.6%)減収の2兆5,139億円となりました。

「売上総利益」は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金属資源価格及びエネルギー価格の下落により減少となった金属・エネルギー、自動車及び建機取引の不調により減少した機械、日米住宅市況低迷及び米国子会社連結除外の影響を受けて減少した生活資材・化学品等において減益となり、前第3四半期連結累計期間比1,485億円(18.0%)減益の6,761億円となりました。

「販売費及び一般管理費」は、既存連結対象会社等での経費の削減はあったものの、伊藤忠エネクス(株)をはじめとする数社の連結子会社化による増加に加え、前連結会計年度の年金資産運用悪化並びにそれに伴う運用資産減少による退職給付費用の増加もあり、前第3四半期連結累計期間比80億円(1.4%)増加の5,781億円となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、一般債権に対する貸倒引当率の上昇に伴う増加はあったものの、前第3四半期連結累計期間に、機械においてモンゴル向け債権に係る貸倒引当金の計上があった反動等により、前第3四半期連結累計期間比76億円減少の50億円(損失)となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした好転等により、前第3四半期連結累計期間比32億円(14.5%)改善の189億円(費用)となりましたが、「受取配当金」は主としてLNG関連投資からの配当の減少により、前第3四半期連結累計期間比128億円(47.1%)減少の144億円となりました。その結果、金利収支に「受取配当金」を加えた金融収支は、前第3四半期連結累計期間比96億円悪化の45億円(費用)となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却損益の悪化がありましたが、投資有価証券評価損及び事業整理損等が大幅に減少したことにより、前第3四半期連結累計期間比181億円好転の45億円(利益)となりました。

「固定資産に係る損益」は、子会社において固定資産の売却益があったこと等に加え、前第3四半期連結累計期間の米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発計画中止に伴う損失処理及びその他の減損処理等の反動があり、前第3四半期連結累計期間比360億円好転の8億円(利益)となりました。

「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」は、91億円(利益)となりました。

「その他の損益」は、為替換算・評価損益の改善等に加え、前第3四半期連結累計期間のエントラダ油ガス田開発計画中止に伴う損失処理の反動があり、前第3四半期連結累計期間比96億円好転の1億円(利益)となりました。

この結果、「法人税等及び持分法による投資損益前利益」は、前第3四半期連結累計期間比856億円(45.4%)減益の1,030億円となりました。

「法人税等」は、「法人税等及び持分法による投資損益前利益」の減少に伴う影響もあり、前第3四半期連結累計期間比211億円(30.0%)減少(改善)の492億円(費用)となりました。

「持分法による投資損益」は、繊維、機械、金属・エネルギー、食料等において新規並びに再編により連結した持分法適用関連会社の利益が寄与しましたが、鉄鋼製品、金属資源、パルプ並びに金融関連事業会社等の取込利益が減少したことにより前第3四半期連結累計期間比165億円(32.6%)減少の342億円(利益)となりました。

以上の結果、「四半期純利益」は前第3四半期連結累計期間比811億円(48.0%)減益の880億円となりました。

これより、「非支配持分に帰属する四半期純利益」74億円を控除した「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前第3四半期連結累計期間比821億円(50.4%)減益の806億円となりました。

なお、日本の会計慣行に基づく当第3四半期連結累計期間の売上高は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金属資源価格及びエネルギー価格の下落の影響を受けた金属・エネルギーにおいて減収となったことに加え、上記「収益」と同様の理由により減少した機械、生活資材・化学品、食料等が減収となったことから、前第3四半期連結累計期間比2兆1,092億円(22.0%)減収の7兆4,971億円となりました。

〔当第3四半期連結会計期間〕(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

当第3四半期連結会計期間の「収益」は、金属資源価格及びエネルギー価格の下落の影響を受けた金属・エネルギー、自動車及び建機取引が不調であった機械、飼料穀物等の食料原料価格の下落の影響を受けた食料等において減収となったことから、前第3四半期連結会計期間比1,703億円(16.5%)減収の8,629億円となりました。

「売上総利益」は、上記の「収益」と同様の理由により減少した金属・エネルギー、機械等において減益となり、前第3四半期連結会計期間比464億円(16.4%)減益の2,361億円となりました。

「販売費及び一般管理費」は、経費の削減等により、前第3四半期連結会計期間比86億円(4.2%)減少の1,961億円となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、前第3四半期連結会計期間比5億円増加し、6億円(損失)となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした好転等により、前第3四半期連結会計期間比19億円(24.9%)改善の57億円(費用)となりましたが、「受取配当金」は主としてLNG関連投資からの配当の減少により、前第3四半期連結会計期間比53億円(57.0%)減少の40億円となりました。その結果、金利収支に「受取配当金」を加えた金融収支は前第3四半期連結会計期間比34億円悪化の17億円(費用)となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却損益は悪化しましたが、投資有価証券評価損が大幅に減少したこと等により、前第3四半期連結会計期間比179億円好転の7億円(損失)となりました。

「固定資産に係る損益」は、当第3四半期連結会計期間においても固定資産の売却損・減損が発生しましたが、前第3四半期連結会計期間の米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発計画中止に伴う損失処理及びその他の減損処理等の反動もあり、前第3四半期連結会計期間比332億円好転の11億円(損失)となりました。

「その他の損益」は、前第3四半期連結会計期間のエントラダ油ガス田開発計画中止に伴う損失処理の反動があったものの、為替損益及びその他の損益の悪化により前第3四半期連結会計期間比46億円改善の25億円(損失)となりました。

この結果、「法人税等及び持分法による投資損益前利益」は、前第3四半期連結会計期間比140億円(72.1%)増益の334億円となりました。

「法人税等」は、前第3四半期連結会計期間比92億円(103.8%)増加(悪化)の180億円(費用)となりました。

「持分法による投資損益」は、繊維、機械、金属・エネルギー、食料等において当第2四半期連結累計期間に新規並びに再編により連結した持分法適用関連会社の利益が寄与しましたが、石油製品及びパルプ関連事業会社等の取込利益が減少したこと等により、前第3四半期連結会計期間比24億円(15.0%)減少の134億円(利益)となりました。

以上の結果、「四半期純利益」は前第3四半期連結会計期間比25億円(9.3%)増益の288億円となりました。

これより、「非支配持分に帰属する四半期純利益」35億円を控除した「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前第3四半期連結会計期間比17億円(7.3%)増益の253億円となりました。

なお、日本の会計慣行に基づく当第3四半期連結会計期間の売上高は、上記「収益」と同様の理由により金属・エネルギー、機械、食料等が減収となったことから、前第3四半期連結会計期間比4,800億円(15.1%)減収の2兆6,952億円となりました。

(4) オペレーティングセグメント別業績

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるオペレーティングセグメント別の業績は、次のとおりです。当社はディビジョンカンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

〔当第3四半期連結累計期間〕(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

繊維カンパニー

売上高(セグメント間内部売上高を除く。以下同様)は、(株)三景及び(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化による増加があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷により、前第3四半期連結累計期間比639億円(14.5%)減収の3,774億円となりました。売上総利益は、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷による減少はあったものの、(株)三景及び(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化により、前第3四半期連結累計期間比21億円(2.8%)増益の764億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益及び持分法投資損益の増加があったものの、前第3四半期連結累計期間の投資有価証券売却益の反動により、前第3四半期連結累計期間比31億円(19.3%)減益の132億円となりました。セグメント別資産は、売上減により営業債権が減少する一方、(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化及び複数の新規投資により、前連結会計年度末比376億円(10.4%)増加の3,981億円となりました。

機械カンパニー

売上高は、自動車及び建機取引の不調により、前第3四半期連結累計期間比5,809億円(52.4%)減収の5,267億円となりました。売上総利益は、自動車及び建機取引の不調に伴う売上減により、前第3四半期連結累計期間比354億円(53.0%)減益の314億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の減少があったものの、前第3四半期連結累計期間における投資有価証券評価損の反動及び持分法投資損益の好転もあり、前第3四半期連結累計期間比47億円増益の18億円となりました。セグメント別資産は、主に自動車関連での売上債権・在庫の減少により、前連結会計年度末比992億円(15.5%)減少の5,408億円となりました。

情報通信・航空電子カンパニー

売上高は、航空関連事業及び情報通信関連事業の全般的な不調により、前第3四半期連結累計期間比198億円(4.6%)減収の4,134億円となりました。売上総利益は、全般的に不調であるものの、国内携帯電話販売事業及び国内情報産業関連事業は堅調に推移し、前第3四半期連結累計期間比9億円(0.9%)増益の949億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、国内情報産業関連事業での経費の減少もありましたが、投資有価証券評価損の計上により、前第3四半期連結累計期間比22億円(84.3%)減益の4億円となりました。セグメント別資産は、国内情報産業関連事業での資産が減少したものの、産業機械関連資産が増加し、前連結会計年度末比169億円(3.5%)増加の5,071億円となりました。

金属・エネルギーカンパニー

売上高は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金属資源・エネルギー価格の大幅下落により、前第3四半期連結累計期間比9,502億円(29.3%)減収の2兆2,965億円となりました。売上総利益は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金属資源・エネルギー価格の大幅下落により、前第3四半期連結累計期間比890億円(48.2%)減益の954億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間におけるエントラダ油气田開発計画中止に伴う損失計上の反動はあったものの、売上総利益の減少、持分法投資損益の減少等により、前第3四半期連結累計期間比603億円(58.7%)減益の424億円となりました。セグメント別資産は、前連結会計年度末比油価上昇に伴う営業債権及び棚卸資産の増加、固定資産の追加取得、前連結会計年度末比ブラジルレアル高、豪ドル高(対円)の影響等により、前連結会計年度末比2,416億円(23.8%)増加の1兆2,582億円となりました。

生活資材・化学品カンパニー

売上高は、シーアイ化成(株)の連結子会社化による増加があったものの、昨秋以降の化学品価格の下落並びに日米住宅市況低迷により前第3四半期連結累計期間比3,170億円(19.4%)減収の1兆3,199億円となりました。売上総利益は、シーアイ化成(株)の連結子会社化による増加があったものの、日米住宅市況の低迷、米国子会社売却により、前第3四半期連結累計期間比108億円(11.8%)減益の810億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、シーアイ化成(株)の支配獲得に伴うネット利益の計上があったものの、売上総利益の減少及び持分法投資損益の悪化により、前第3四半期連結累計期間比55億円(30.4%)減益の127億円となりました。セグメント別資産は、シーアイ化成(株)の連結子会社化により、前連結会計年度末比1,120億円(18.3%)増加の7,234億円となりました。

食料カンパニー

売上高は、特に当連結会計年度前半における飼料穀物・油脂等の食料原料価格が前連結会計年度比で下落していることにより、前第3四半期連結累計期間比1,330億円(5.4%)減収の2兆3,455億円となりました。売上総利益は、飼料穀物・油脂等の食料原料関連及び食品流通関連子会社における増益等もあり、前第3四半期連結累計期間比18億円(0.7%)増益の2,575億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増益に加え、食品流通子会社における効率改善による経費の減少、投資有価証券損益等の好転により前第3四半期連結累計期間比74億円(39.9%)増益の259億円となりました。セグメント別資産は、新規投資及び食品流通関連での営業資産・有形固定資産の増加があり、前連結会計年度末比2,219億円(21.1%)増加の1兆2,760億円となりました。

金融・不動産・保険・物流カンパニー

売上高は、(株)アイ・ロジスティクス(注)の連結子会社化による増加があったものの、前第3四半期連結累計期間の大規模開発マンション販売並びに投資家向け賃貸用不動産の販売の反動及び金融関連事業において減収となり、前第3四半期連結累計期間比279億円(22.7%)減収の951億円となりました。売上総利益は、(株)アイ・ロジスティクス(注)の連結子会社化による増加があったものの、前第3四半期連結累計期間の大規模開発マンション販売並びに投資家向け賃貸用不動産販売の反動及び金融関連事業での減収により、前第3四半期連結累計期間比84億円(25.2%)減益の248億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、(株)アイ・ロジスティクス(注)の支配獲得に伴うネット利益の計上等があったものの、売上総利益の減少及び持分法投資損益の悪化により、前第3四半期連結累計期間比22億円(57.0%)減益の17億円となりました。セグメント別資産は、事業売却に伴う繰延税金資産の減少があったものの、(株)アイ・ロジスティクス(注)の連結子会社化及びマンション仕掛品増により、前連結会計年度末比315億円(8.3%)増加の4,133億円となりました。

その他及び修正消去

売上高は、太陽光関連ビジネスでの増加があったものの、北米全般の景気低迷に加え、北米における設備資材取引の価格下落並びに需要低迷による不調、及び為替円高の影響等により、前第3四半期連結累計期間比166億円(11.9%)減収の1,226億円となりました。売上総利益は、太陽光関連ビジネスでの増加があったものの、北米における設備資材取引の価格下落、需要低迷による不調及び為替円高の影響等により、前第3四半期連結累計期間比96億円(39.8%)減益の146億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の悪化に加え、退職給付費用の増加、持分法投資損益の悪化、社内税金制度変更等に伴う税金負担増もあり、前第3四半期連結累計期間比208億円減益の174億円の損失となりました。セグメント別資産は、現預金の減少等により、前連結会計年度末比1,412億円(22.1%)減少の4,965億円となりました。

〔当第3四半期連結会計期間〕(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

繊維カンパニー

売上高は、(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化による増加があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷により、前第3四半期連結会計期間比211億円(13.7%)減収の1,330億円となりました。売上総利

益は、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷による減少はあったものの、(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化により、前第3四半期連結会計期間比34億円(12.4%)増益の308億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、投資及び有価証券損益の好転もあって、前第3四半期連結会計期間比30億円(96.8%)増益の61億円となりました。

機械カンパニー

売上高は、自動車及び建機取引の不調により、前第3四半期連結会計期間比1,689億円(49.0%)減収の1,756億円となりました。売上総利益は、自動車及び建機取引の不調に伴う売上減により、前第3四半期連結会計期間比140億円(65.3%)減益の75億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の減少があったものの、前第3四半期連結会計期間における投資有価証券評価損の反動及び持分法投資損益の好転もあり、前第3四半期連結会計期間比44億円(66.0%)増益の23億円の損失となりました。

情報通信・航空電子カンパニー

売上高は、航空関連事業及び情報通信関連事業の全般的な不調により、前第3四半期連結会計期間比111億円(7.5%)減収の1,362億円となりました。売上総利益は、全般的に不調であるものの、国内情報産業関連事業は堅調に推移し、前第3四半期連結会計期間比3億円(0.9%)増益の332億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、国内情報産業関連事業における経費の減少があったものの、投資有価証券評価損の計上により、前第3四半期連結会計期間比15億円減益の8億円の損失となりました。

金属・エネルギーカンパニー

売上高は、金属資源・エネルギー価格の大幅下落及び国内エネルギー需要の低迷により、前第3四半期連結会計期間比1,819億円(16.6%)減収の9,172億円となりました。売上総利益は、金属資源・エネルギー価格の大幅下落及び国内エネルギー需要の低迷により、前第3四半期連結会計期間比351億円(48.1%)減益の378億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の大幅減少、持分法投資損益の悪化等があったものの、前第3四半期連結会計期間におけるエントラダ油ガス田開発計画中止に伴う損失計上の反動もあり、前第3四半期連結会計期間比1億円(0.4%)増益の163億円となりました。

生活資材・化学品カンパニー

売上高は、シーアイ化成(株)の連結子会社化による増加があったものの、日米住宅市況低迷により、前第3四半期連結会計期間比278億円(5.6%)減収の4,695億円となりました。売上総利益は、日米住宅市況低迷により減益となったものの、シーアイ化成(株)の連結子会社化による影響で、前第3四半期連結会計期間比23億円(8.6%)増益の292億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券損益の好転があったものの、持分法投資損益の悪化により、前第3四半期連結会計期間比5億円(9.7%)減益の45億円となりました。

食料カンパニー

売上高は、飼料・穀物等の食料原料価格の下落及び国内消費低迷による食品流通関連での取扱い減少等により、前第3四半期連結会計期間比498億円(5.9%)減収の7,889億円となりました。売上総利益は、食品流通関連の減収に伴う影響はあったものの、飼料穀物・油脂等食料関連における増益等もあり、前第3四半期連結会計期間比3億円(0.4%)増益の862億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、食品流通子会社における効率改善に伴う経費の減少等により、前第3四半期連結会計期間比13億円(21.2%)増益の74億円となりました。

金融・不動産・保険・物流カンパニー

売上高は、(株)アイ・ロジスティクス(注)の連結子会社化による増加があったものの、前第3四半期連結会計期間の投資家向け賃貸用不動産販売の反動及び金融関連事業において減収だったことにより、前第3四半期連結会計期間比206億円(42.0%)減収の284億円となりました。売上総利益は、(株)アイ・ロジスティクス(注)の連結子会社化による増加があったものの、前第3四半期連結会計期間の投資家向け賃貸用不動産販売の反動及び金融関連事業での減収により、前第3四半期連結会計期間比26億円(24.2%)減益の81億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の減少があったものの、投資有価証券損益の好転及び前第3四半期連結会計期間の固定資産評価損の反動により、前第3四半期連結会計期間比21億円(75.1%)改善の7億円の損失となりました。

その他及び修正消去

売上高は、北米における設備資材取引の価格下落、需要低迷による不調及び為替円高の影響等があったものの、太陽光関連ビジネスでの増加もあり、前第3四半期連結会計期間比11億円(2.5%)増収の462億円となりました。売上総利益は、太陽光関連ビジネスでの増加があったものの、北米における設備資材取引の価格下落、需要低迷による不調及び為替円高に伴う影響等により、前第3四半期連結会計期間比10億円(24.5%)減益の32億

円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、北米設備資材取引の不調、一時的な税額負担増により、前第3四半期連結会計期間比70億円減益の53億円の損失となりました。

(注) (株)アイ・ロジスティクスは、平成22年1月1日に伊藤忠ロジスティクス(株)に商号変更しております。

(5) 主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

当第3四半期連結累計期間の連結業績には、506社の連結子会社（国内243社、海外263社）及び228社の持分法適用関連会社（国内111社、海外117社）の合計734社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

黒字・赤字会社別損益及び黒字会社率

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	1,757	426	1,330	1,050	231	819	707	195	511
海外現地法人損益	188	4	184	64	4	59	125	1	125
連結対象会社合計	1,945	430	1,515	1,114	235	878	831	195	637

黒字会社率(注)

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	124	182	306	121	155	276	3	27	30
連結対象会社数	180	244	424	177	243	420	3	1	4
黒字会社率(%)	68.9	74.6	72.2	68.4	63.8	65.7	0.5	10.8	6.5

当第3四半期連結累計期間の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計、以下同様）は、前第3四半期連結累計期間にエントラダ油ガス田に係る219億円の損失処理を行った CIECO Energy (US) Limitedの反動があったものの、金属資源・エネルギー価格下落に伴う海外資源開発事業会社の減益があったこと等により、前第3四半期連結累計期間比511億円減益の819億円の利益となりました。海外現地法人損益は、設備資材、住宅資材及び建機関連事業等が不調であった米国現地法人、資源開発関連事業の取込損益が減少した豪州現地法人等において減益となり、前第3四半期連結累計期間比125億円減益の59億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、海外資源開発事業会社及び米国現地法人の減益の影響等により、前第3四半期連結累計期間比831億円減益の1,114億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、前第3四半期連結累計期間にエントラダ油ガス田に係る219億円の損失処理を行ったCIECO Energy (US) Limitedの反動があったこと等により、前第3四半期連結累計期間比195億円改善の235億円の損失となりました。黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前第3四半期連結累計期間の72.2%から6.5ポイント悪化の65.7%となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、黒字会社率の表示にあたり連結対象会社数については当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しており、前第3四半期連結累計期間の数値についても同様の方法により再表示しております。

主な黒字会社及び赤字会社の取込損益

〔当第3四半期連結累計期間〕（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

主な黒字会社

（単位：億円）

	取込 比率 (%)	取込損益（注）1			増減コメント
		前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減	
国内連結子会社					
シーアイ化成(株)（注）2	97.6	1	20	21	仕入コストの削減による通常損益の好転に加えて、第1四半期の支配獲得に伴うネット利益計上により増益
(株)アイ・ロジスティクス （注）3	99.0	2	19	17	第1四半期の支配獲得に伴うネット利益計上により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア (株)	99.8	10	15	5	大きく価格が下落した前第3四半期連結会計期間以降、当第3四半期連結累計期間は価格が上昇傾向にあり、加えて需要も当第1四半期連結会計期間以降回復したことにより増益
アイ・ティー・シー ネットワーク(株)	60.7	10	13	3	通信キャリアからの手数料を高水準で獲得したこと等により増益
伊藤忠ペトロリアム(株)	100.0	58	13	45	市況低迷による原油・石油製品取引の利益幅が減少
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	14	12	2	自動車・エレクトロニクス・半導体関連資材の需要は回復途上のため前第3四半期連結累計期間との比較では減益
伊藤忠エネクス(株)	52.3	12	7	5	市場環境の悪化による需要減により減益
海外連結子会社					
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd（注）4	100.0	646	234	412	金属資源価格下落により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	206	45	162	油価下落及び引取数量減により減益
PrimeSource Building Products, Inc.（注）5	100.0	65	29	36	北米住宅市況低迷により減益
伊藤忠香港会社	100.0	18	13	4	金融関連事業の取込損益減少により減益
伊藤忠シンガポール会社	100.0	11	13	2	主に中国・アジア向け化学品取引堅調により増益
伊藤忠（中国）集团有限公司	100.0	28	12	16	主にエレクトロニクス・半導体関連の合成樹脂及び非鉄金属関連の取引低調により減益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	51.4	5	10	6	BTC Co.（注8）からの受取配当金増により増益
伊藤忠豪州会社（注）4	100.0	28	10	18	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd（上記参照）取込損益減少により減益
伊藤忠タイ会社	100.0	8	6	2	主にタイ国内での化学品需要低迷及び鉄鋼製品関連の取引低調により減益
国内持分法適用関連会社					

東京センチュリーリース(株) (注) 6	20.6	10	45	35	事業再編に付随して発生した損益及び合併による利益の純増により増益
(株)ファミリーマート	31.5	48	44	3	タスポ効果の剥落及び国内個人消費低迷に伴う販売減により減益
日伯鉄鉱石(株)	47.7	-	23	23	実質的に当第1四半期連結会計期間より損益取込開始。当第2四半期連結累計期間は世界的な需要減に伴い、販売数量は落ち込んでいたが、当第3四半期連結会計期間からは回復傾向にあり
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	139	22	117	国内外の鉄鋼製品の需要減少により大幅減益
(株)オリエント コーポレーション(注) 7	32.6	30	11	19	融資残高減少に伴う減収に加え、投資有価証券売却益の減少により減益
海外持分法適用関連会社					
頂新(ケイマン)ホールディング グ(TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	20.0	-	22	22	当第1四半期連結会計期間より取込を開始したが、主として食品製造事業が収益に貢献

主な赤字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益(注) 1			増減コメント
		前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減	
国内連結子会社					
伊藤忠都市開発(株)	99.9	9	20	29	前第3四半期連結累計期間の大規模開発マンション販売の反動に加え、販売価格の低迷により減益
(株)ジョイックス コーポレーション	100.0	1	5	4	衣料品市況悪化に伴う売上減少により減益
大新合板工業(株)	99.4	0	4	4	国内住宅市況低迷による減産の影響
伊藤忠ハウジング(株)	100.0	0	4	4	前第3四半期連結累計期間の大規模開発マンション販売取扱の反動により減益
伊藤忠エレクトロニクス(株)	92.1	0	3	3	システム開発における不採算案件発生等により減益

	取 込 比 率 (%)	取込損益(注)1			増減コメント
		前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減	
海外連結子会社					
CIECO Energy (US) Limited	100.0	215	8	206	油ガス価格下落しているものの、前第3四半期連結累計期間のエントラダ関連損失の反動により損失大幅減少
MCL Group Limited	100.0	4	8	4	小売事業撤退損失により減益
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	100.0	14	8	6	ウラン市況下落に伴い販売収益が悪化したものの、前第3四半期連結累計期間にあった在庫の低価法による損失がなかったため損失減少
GALLEHER CORPORATION (注)5	100.0	2	4	2	北米住宅市況低迷により減益
伊藤忠インターナショナル 会社(注)5	100.0	80	3	82	設備資材関連事業、住宅資材及び建機関連事業等の不調により減益
ITOCHU Automobile America Inc.	100.0	5	3	2	米国景気低迷に伴う自動車販売の不調継続するものの、経費削減等により改善
国内持分法適用関連会社					
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9	33	20	53	パルプ価格下落及びブラジルレアル高に伴う為替損により減益
(株)日本エム・ディ・エム	30.0	4	7	11	前第3四半期連結累計期間は新規投資に付随して発生した利益(貸方のれん償却益)の計上があったものの、当第2四半期連結累計期間に在庫評価損の計上があったため悪化
(株)吉野家ホールディングス	21.0	2	5	3	主要事業の既存店売上高の減少等から事業の収益性が悪化

[当第3四半期連結会計期間](平成21年10月1日~平成21年12月31日)

主な黒字会社

(単位:億円)

	取 込 比 率 (%)	取込損益(注)1			増減コメント
		前第3四 半期連結 会計期間	当第3四 半期連結 会計期間	増減	
国内連結子会社					
シーアイ化成(株)(注)2	97.6	2	2	4	仕入コストの削減により増益
(株)アイ・ロジスティクス (注)3	99.0	1	1	0	取込比率の増加があるものの、貨物取扱高減少によりほぼ横ばい
伊藤忠ケミカルフロンティア (株)	99.8	0	6	5	前第3四半期連結会計期間の投資有価証券評価損の反動に加え、大きく価格が下落した前第3四半期連結会計期間に比べ、一般的に取引環境が回復したことにより増益
アイ・ティー・シー ネットワーク(株)	60.7	3	4	0	微増

	取 込 比 率 (%)	取込損益(注)1			増減コメント
		前第3四 半期連結 会計期間	当第3四 半期連結 会計期間	増減	
伊藤忠ペトロリアム(株)	100.0	36	11	26	市況低迷による原油・石油製品取引の利益幅が減少
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	2	4	2	自動車・エレクトロニクス・半導体関連資材の需要は未だ回復途上にあるものの、前第3四半期連結会計期間の投資有価証券評価損等の反動があったことにより増益
伊藤忠エネクス(株)	52.3	2	6	4	市場環境の悪化による需要減となったが、前第3四半期連結会計期間の投資有価証券評価損の反動があったため増益
海外連結子会社					
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (注)4	100.0	132	90	42	金属資源価格下落により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	90	30	60	油価下落により減益
PrimeSource Building Products, Inc. (注)5	100.0	26	14	12	北米住宅市況低迷により減益
伊藤忠香港会社	100.0	4	4	1	前第3四半期連結会計期間の化学品市況急落に伴う損失取引が好転したことによりほぼ横ばい
伊藤忠シンガポール会社	100.0	1	3	3	主に中国・アジア向け化学品取引堅調により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	9	5	4	主にエレクトロニクス・半導体関連の合成樹脂取引低調により減益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	51.4	0	3	3	BTC Co. (注8)からの受取配当金増による増益
伊藤忠豪州会社(注)4	100.0	6	4	2	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (上記参照)取込損益減少により減益
伊藤忠タイ会社	100.0	2	3	0	食料関連取引堅調により横ばい
国内持分法適用関連会社					
東京センチュリーリース(株) (注)6	20.6	2	12	10	合併による利益の純増により増益
(株)ファミリーマート	31.5	13	13	0	タスポ効果剥落及び国内個人消費低迷に伴う販売減による減収があったものの、前第3四半期連結会計期間の投資有価証券評価損の反動もあり、ほぼ横ばい
日伯鉄鉱石(株)	47.7	-	13	13	当第2四半期連結累計期間に比べ販売数量は回復傾向にある
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	38	31	7	国内外の鉄鋼製品の需要減少により減益
(株)オリエント コーポレーション(注)7	32.6	4	4	0	融資残高減少に伴う減収となったものの、コスト削減等もありほぼ横ばい
海外持分法適用関連会社					

頂新(ケイマン)ホールディング (TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	20.0	-	11	11	当第1四半期連結会計期間より取込開始したが、主として食品製造事業が収益に貢献
--	------	---	----	----	--

主な赤字会社

(単位：億円)

	取込比率 (%)	取込損益(注)1			増減コメント
		前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	増減	
国内連結子会社					
伊藤忠都市開発(株)	99.9	1	9	9	前第3四半期連結会計期間に引渡物件が多かったことの反動に加え、販売価格の低迷により減益
(株)ジョイックスコーポレーション	100.0	0	0	0	衣料品市況低迷に伴う売上減少があったものの、コスト削減もあり横ばい
大新合板工業(株)	99.4	0	0	0	国内住宅市況低迷による減産の影響が続いており横ばい
伊藤忠ハウジング(株)	100.0	1	1	0	取扱物件数は前第3四半期連結会計期間の水準を維持し、ほぼ横ばい
伊藤忠エレクトロニクス(株)	92.1	0	0	0	微減

	取 込 比 率 (%)	取込損益(注)1			増減コメント
		前第3 四 半 期 連 結 会 計 期 間	当第3 四 半 期 連 結 会 計 期 間	増減	
海外連結子会社					
CIECO Energy (US) Limited	100.0	218	2	216	油ガス価格低迷しているものの前第3四半期連結会計期間のエントラード関連損失の反動により損失大幅減少
MCL Group Limited	100.0	2	1	1	物流事業での減益があったものの、赤字であった小売事業から撤退したためほぼ横ばい
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	100.0	4	0	4	ウラン市況下落に伴う販売収益の悪化により減益
GALLEHER CORPORATION (注)5	100.0	0	1	1	北米住宅市況低迷により減益
伊藤忠インターナショナル 会社(注)5	100.0	37	8	45	設備資材関連事業、住宅資材及び建機関連事業等の不調により減益
ITOCHU Automobile America Inc.	100.0	2	0	2	米国景気低迷に伴う自動車販売の不調継続するものの、経費削減等により改善
国内持分法適用関連会社					
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9	24	6	30	パルプ価格下落及びブラジルレアル高に伴う為替損により減益
(株)日本エム・ディ・エム	30.0	0	0	0	ほぼ横ばい
(株)吉野家ホールディングス	21.0	1	4	3	子会社の店舗等の撤退及び閉鎖による減損損失等により悪化

(注)1 米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

- シーアイ化成(株)は、当第1四半期連結会計期間より当社連結子会社となりました。なお、当第3四半期連結累計期間に係る取込損益には、バーゲンパーチェス取引に係る税効果控除後のネット利益を含んでおります。
- (株)アイ・ロジスティクスは、当第1四半期連結会計期間より当社連結子会社となり、平成22年1月1日に伊藤忠ロジスティクス(株)に商号変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間に係る取込損益には、バーゲンパーチェス取引に係る税効果控除後のネット利益を含んでおります。
- 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。
- 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益の80.0%及びGALLEHER CORPORATIONの取込損益の40.0%を含んでおります。
- センチュリー・リーシング・システム(株)は平成21年4月1日に東京リース(株)と合併し、東京センチュリーリース(株)に商号変更しております。なお、取込損益には、事業再編に付随して発生した利益(株式交換損及び同社株式の追加取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益の税効果控除後のネット利益)を含んでおります。
- (株)オリエントコーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。
- Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Company(バクー・トビリシ・ジェイハンパイプラインプロジェクトの事業実施主体)
- 当第3四半期連結会計期間における黒字会社と赤字会社の区分は、当第3四半期連結累計期間における損益により判定しております。

(6) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、「現金及び現金同等物」並びに「定期預金」の合計である現預金の減少に加え、機械においては主に自動車関連での「営業債権」・「たな卸資産」が減少しましたが、新規連結子会社化の影響により増加した繊維及び生活資材・化学品並びに金融・不動産・保険・物流、前連結会計年度末比油価上昇等に伴う「営業債権」及び「たな卸資産」の増加、加えてブラジルレアル高、豪ドル高の影響により「関連会社に対する投資及び長期債権」並びに「有形固定資産」が増加した金属・エネルギー、食料においては新規投資及び食品流通関連の「営業債権」「有形固定資産」が増加したこと等により、前連結会計年度末比4,212億円(8.1%)増加の5兆6,133億円となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末比1,047億円(4.4%)減少の2兆2,846億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金残高が減少したことにより、前連結会計年度末比696億円(4.0%)増加の1兆8,264億円となりました。

『財務会計基準審議会基準書』第160号(ASCトピック810「連結」に移行、「(10)新会計基準」参照)適用前の「資本」に相当する「株主資本」は、配当金の支払いによる減少、「当社株主に帰属する四半期純利益」の積上げ、「為替換算調整額」の改善、株式市況の回復による「未実現有価証券損益」の改善等により、前連結会計年度末比1,510億円(17.8%)増加の1兆4億円となりました。また、株主資本比率(注)は前連結会計年度末比1.5ポイント上昇し17.8%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)(注)は前連結会計年度末比0.2ポイント改善の1.8倍となりました。

「株主資本」に「非支配持分」を加えた「資本」は、前連結会計年度末比1,637億円(15.8%)増加の1兆2,011億円となりました。

(注)株主資本比率及びNET DERの計算に用いる「株主資本」は、当社株主に帰属する株主資本、すなわち非支配持分控除後の金額を使用しております。

(7) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、営業活動において、食料、化学品及び繊維関連の取引等において、営業取引収入が好調に推移したことに加え、自動車関連での在庫の減少等によりネット入金、投資活動において、生活消費関連への新規投資、資源開発関連における設備投資の増加、シーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクスの連結子会社化に係る追加投資等によりネット支払、財務活動において、配当金の支払い及び親会社にて借入金を返済したこと等によりネット支払となった結果、前連結会計年度末比1,756億円(27.9%)減少の4,532億円となりました。

【当第3四半期連結累計期間】(平成21年4月1日~平成21年12月31日)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、食料、化学品及び繊維関連の取引等において、営業取引収入が好調に推移したことに加え、自動車関連での在庫の減少等により、1,143億円のネット入金額となりました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,127億円のネット入金額となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、生活消費関連への新規投資、資源開発関連における設備投資の増加、シーアイ化成(株)及び(株)アイ・ロジスティクスの連結子会社化に係る追加投資等により、1,559億円のネット支払額となりました。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,875億円のネット支払額となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び親会社にて借入金を返済したこと等により、1,386億円のネット支払額(返済)となりました。なお、前第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,147億円のネット入金額(調達)となっております。

【当第3四半期連結会計期間】(平成21年10月1日~平成21年12月31日)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、自動車関連での在庫の減少等により、116億円のネット入金額となりました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、504億円のネット入金額となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、海外資源開発関連における設備投資の増

加等により、212億円のネット支払額となりました。なお、前第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,727億円のネット支払額となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び親会社にて借入金を返済したこと等により、826億円のネット支払額(返済)となりました。なお、前第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,006億円のネット入金額(調達)となっております。

(8) 流動性と資金の源泉

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期調達比率の向上に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。当連結会計年度に入り、金融情勢は落ち着きを取戻しつつも、先行き不透明な状況が継続しておりますが、当社は銀行借入等の間接金融とコマーシャル・ペーパー及び社債の発行による直接金融を機動的に活用し、必要な資金を安定的に確保しております。

なお、当社は現金及び現金同等物、定期預金(計4,582億円)のほかコミットメントライン契約(円貨短期1,000億円、円貨長期3,000億円、外貨短期500百万米ドル)を有しており、不測の事態にも十分な流動性準備を確保していると考えております。

(9) 対処すべき課題

・中期経営計画「Frontier[®] 2010」をスタート

当社グループは2009年度(平成21年度)を初年度とする中期経営計画「Frontier[®] 2010～世界企業を目指し、未来を創る～」(2009年度から2010年度(平成22年度)までの2か年計画)をスタートさせております。

「Frontier[®] 2010」では、財務体質を強化し財務指標を回復させるためにバランスシートを管理しつつ、安定的な成長の実現を可能とする収益基盤の拡充に取り組んでいくことといたしました。世界経済の激変を踏まえ、足元を見直し挑戦と変革を続け、「魅力溢れる世界企業」に向かって着実に前進することを基本方針とし、そのために以下の4点を重要施策に掲げて実行に移しております。

第一に、厳選した投資と資産の入替による収益基盤の拡充であります。将来の収益の柱となるL-I-N-E-sへの取組を更に強化することとし、「ライフケア」「環境・新エネルギー」分野に注力します。環境・新エネルギー分野においては、「太陽光」「蓄電池」「水関連」分野に重点的に取組むこととし、特に太陽光ビジネスの強化を図るために、総本社営業組織としてソーラー事業推進部を新設いたしました。また、将来の持続的成長につながる海外収益基盤の拡充を、引続き経営上の重要施策の一つと位置付け、生活消費関連分野を中心とした非資源分野での案件開発と収益化を進めていきます。

第二に、財務体質の強化とリスクマネジメントの高度化であります。株主資本の充実とバランスシートの管理により、主要財務比率を改善していきます。具体的には、2009年度末までにNET DEERを2倍未満に再度回復することを目指します。また、資金需要に対しては、グループ金融の活用を更に促進し、グローバルな資金管理への展開を図り、厳しい金融情勢に着実に対応していきます。

第三に、経営システムの進化であります。引続きCSRの推進、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、コンプライアンス及び財務報告に係る内部統制につきましても、より一層強化していきます。また、業務効率化・内部統制構築のため2006年度(平成18年度)に開始したIT O C H U DNAプロジェクトにつきましても、設計フェーズから実行フェーズに移し、全社プロジェクトとして強力に推進いたします。

第四に、世界人材戦略の本格展開であります。世界人材戦略を人材戦略の中心に据え、世界各地で「人材の確保」及び「グループマネジメント人材の育成・創出」に重点的に取り組んでいきます。「世界視点に立ったグループ全体の全体最適を目指す」とした世界人材戦略の基本方針に沿って、具体的な施策を実行してまいります。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、魅力溢れる世界企業として着実に前進していく所存であります。

(10) 新会計基準

FASB Accounting Standards CodificationTM(ASC)

平成21年6月に、SFAS第168号「FASB Accounting Standards CodificationTM及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー(SFAS第162号の改訂)」が公表されました。

SFAS第168号は、従来の米国会計基準の複数の基準書等をASCに統合再整理したうえで、ASCに規定される基準のみが米国会計基準として権威あるものとしております。

なお、SFAS第168号は、ASCトピック105「一般に公正妥当と認められた会計原則」に移行されました。

企業結合及び連結財務諸表における非支配持分

当社及び子会社は、当第1四半期連結会計期間においてSFAS第141(R)号「企業結合」及びSFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分(ARB第51号の改訂)」を適用しました。なお、SFAS第141(R)号及びSFAS第160号は、上述のASCに伴いASCトピック805「企業結合」及びASCトピック810「連結」に移行されました。従来、連結財務諸表は、親会社の実質的な財政状態及び経営成績を表すものとされてきたところ、当基準では上述の考え方が変更され、親会社及び子会社の集合体が親会社とは別個の経済的単一体を形成しているものとして認識したうえで、連結財務諸表は、当該連結グループそのものの財政状態及び経営成績を表すものとされるようになりました。

a. 会計処理の変更

企業結合時における会計処理の変更（ASCトピック805）

上記考え方のもと、企業結合時における会計処理が変更されております。

当社及び子会社は、当第1四半期連結会計期間以降の企業結合について、当社株主以外の株主に帰属する持分(非支配持分)も含めて企業結合時に公正価額で評価したうえでのれんを認識し、また、企業結合日以前に既に保有していた持分について、企業結合時の公正価額で再評価したうえで、評価差額は「投資及び有価証券に係る損益」として損益処理する方法に変更しております。

支配を継続した中での持分買増及び売却の会計処理の変更（ASCトピック810）

当社及び子会社は、当第1四半期連結会計期間以降の支配を継続した中での持分買増及び売却取引については、同一連結グループの株主である親会社と非支配持分との間の持分の振替に過ぎないものと捉え、資本取引として一切の損益を認識しない処理に変更しております。

支配喪失を伴う持分の売却の会計処理の変更（ASCトピック810）

上記考え方のもと、支配喪失を伴う持分の売却の会計処理が変更されております。当社及び子会社は、当第1四半期連結会計期間以降の支配喪失を伴う持分の売却等については、従来通り売却持分に係る売却損益を認識しますが、残存持分がある場合は支配喪失時の公正価額で再評価し、評価差額は損益処理する方法に変更しております。

b. 連結財務諸表の表示の変更（ASCトピック810）

連結財務諸表の表示について、比較財務諸表として表示している前第3四半期連結累計（会計）期間または前連結会計年度末も含め、次のとおり変更しております。

連結損益計算書

上記考え方のもと、当期純利益は、連結グループそのものの最終的な経営成績を表示すべきとの考え方に変更されております。これに伴い、当四半期連結損益計算書においては、連結グループそのものの最終的な経営成績である「四半期純利益」を認識したうえで、その後「非支配持分に帰属する四半期純利益」（従来の「少数株主持分損益」に相当）を控除し、「当社株主に帰属する四半期純利益」（従来の「四半期純利益」に相当）を表示する様式に変更しております。

連結貸借対照表

上記考え方のもと、連結貸借対照表における資本は、連結グループ全体としての資本、すなわち、親会社の株主に帰属する資本のみならず、非支配持分に帰属する資本も含まれるべきとの考え方に変更されております。これに伴い、当四半期連結貸借対照表において、従来の「少数株主持分」は「非支配持分」に名称変更し、「株主資本」とともに資本の部に含めて表示しております。（なお、当該新基準適用後の「株主資本」は、従来の「（親会社に係る）資本」と同義です。すなわち、「株主資本」の構成要素である「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」、「累積その他の包括利益（損失）」及び「自己株式」は親会社に帰属するもののみを表示し、また、子会社における資本のうち非支配持分に帰属する部分を「非支配持分」において、その構成要素に区分せず、一括表示しております。）

連結包括損益計算書

上記考え方のもと、連結損益計算書において当期純利益を連結グループ全体の最終的な経営成績を表示すべきものとされるのと同様に、連結包括損益計算書においては、連結グループ全体の包括利益の期中の変動を表すべきものとの考え方に変更されております。これに伴い、当四半期連結包括損益計算書において、連結グループ全体の包括利益の期中の変動を「四半期包括利益」として表示し、その後「非支配持分に帰属する四半期包括利益」を控除のうえ、「当社株主に帰属する四半期包括利益」を表示する様式に変更しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書については、従来から連結グループ全体のキャッシュ・フローの状況を表しておりますが、従来は当基準適用前の当期純利益（すなわち、適用後の「当社株主に帰属する当期純利益」）を表示のうえ「営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正」に「少数株主持分損益」を含めておりました。

上記考え方のもと、当四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結グループ全体の最終経営成績を表す「四半期純利益」を表示することとなったため、「非支配持分に帰属する四半期純利益」の戻入れは不要となりました。

また、当第1四半期連結会計期間以降における支配を継続した中での持分買増及び売却については、資本取引として認識されることにより、当該取引による支出または収入は、財務活動によるキャッシュ・フローに含めております。

(11) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	大阪(市場第一部)、 東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 福岡、札幌各証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,584,889,504	1,584,889,504	-	-

(注) 平成22年2月15日開催の取締役会において、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。なお、効力発生日は平成22年4月1日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	1,584,889	-	202,241	-	11,393

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,232,000	-	単元株式数 1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 4,071,000	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,570,312,000	1,570,312	同上
単元未満株式	普通株式 7,274,504	-	1単元（1,000株）未満 の株式
発行済株式総数	1,584,889,504	-	-
総株主の議決権	-	1,570,312	-

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権5個）含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
伊藤忠商事株式会社 913株、サンコール株式会社 752株、タキロン株式会社 975株
- 3 平成22年2月15日開催の取締役会において、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。なお、効力発生日は平成22年4月1日であります。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
[自己保有株式] 伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町 4丁目1番3号	3,232,000	-	3,232,000	0.20
[相互保有株式] 綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000	-	2,100,000	0.13
サンコール株式会社	京都市右京区梅津 西浦町14番地	1,062,000	-	1,062,000	0.07
タキロン株式会社	大阪市中央区安土町 2丁目3番13号	51,000	-	51,000	0.00
株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井 4丁目25番地の5	50,000	-	50,000	0.00
不二製油株式会社	大阪市中央区西心斎橋 2丁目1番5号	808,000	-	808,000	0.05
計	-	7,303,000	-	7,303,000	0.46

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	597	696	746	709	696	672	634	628	696
最低(円)	486	552	633	584	648	587	570	557	580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までに、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下『四半期連結財務諸表規則』という。）第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下『米国会計基準』という。）に基づいて作成しております。

四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況について

当社は、昭和39年にルクセンブルグ証券取引所において、転換社債及び株式預託証券を上場した際の証券取引所との上場誓約書及び株式の預託契約書等に基づき、また米国金融機関等からの借入れに際し、被融資取引契約上の義務に基づき、『米国会計基準』に準拠した連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和53年1月17日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月29日付蔵証第462号により承認を受けており、その後も継続して『米国会計基準』による連結財務諸表を作成・開示しております。なお当社は、米国証券取引委員会に登録しておりません。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び現金同等物	3,4	453,196		628,820		
定期預金	4	5,017		3,738		
有価証券	3,4	6,433		9,214		
営業債権	4					
受取手形		174,848		161,533		
売掛金		1,295,386		1,135,031		
貸倒引当金		16,156	1,454,078	13,869	1,282,695	
関連会社に対する債権			133,118		106,934	
たな卸資産	4		616,285		509,503	
前渡金			87,792		91,871	
前払費用			33,084		29,817	
繰延税金資産			35,038		40,556	
その他の流動資産	9		269,353		235,046	
流動資産合計			3,093,394	55.11	2,938,194	56.59
投資及び長期債権						
関連会社に対する 投資及び長期債権	4		911,002		754,062	
その他の投資	3,4		435,470		426,054	
その他の長期債権	4		157,251		155,427	
貸倒引当金			59,758		60,704	
投資及び長期債権合計			1,443,965	25.72	1,274,839	24.55
有形固定資産						
有形固定資産(取得原価)						
土地		162,127		145,881		
建物		402,980		336,630		
機械及び装置		403,747		328,940		
器具及び備品		80,962		69,907		
鉱業権		69,049		60,245		
建設仮勘定		27,544	1,146,409	16,846	958,449	
減価償却累計額			495,255		397,675	
有形固定資産合計	4,7		651,154	11.60	560,774	10.80
のれん及びその他の無形資産 (償却累計額控除後)						
前払年金費用			1,143	0.02	1,079	0.02
長期繰延税金資産			119,774	2.13	136,389	2.63
その他の資産	9		106,519	1.90	112,136	2.16
資産合計			5,613,292	100.00	5,192,092	100.00

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
短期借入金	4		288,317	538,161		
1年以内に期限の到来する 長期債務	4		76,534	90,631		
営業債務						
支払手形	4	131,318		134,591		
買掛金		1,184,142	1,315,460	907,149	1,041,740	
関連会社に対する債務			26,205		16,618	
未払費用			112,286		125,062	
未払法人税等			22,531		45,472	
前受金			116,303		96,769	
繰延税金負債			1,192		983	
その他の流動負債	9		271,968		192,681	
流動負債合計			2,230,796	39.74	2,148,117	41.37
長期債務						
退職給与及び年金債務	4,9		2,102,573	37.46	1,934,421	37.26
長期繰延税金負債			51,929	0.92	54,697	1.05
長期繰延税金負債			26,890	0.48	17,502	0.34
契約残高及び偶発債務	14					
負債合計			4,412,188	78.60	4,154,737	80.02
(資本の部)						
株主資本						
資本金(普通株式)	8		202,241		202,241	
資本剰余金	8		137,039		137,171	
利益剰余金						
利益準備金		16,067		13,183		
その他の利益剰余金		836,911	852,978	783,699	796,882	
累積その他の包括利益(損失)						
為替換算調整額	8	112,625		185,363		
年金債務調整額		101,735		106,013		
未実現有価証券損益	3	30,538		13,686		
未実現デリバティブ評価損益	9	5,237	189,059	6,482	284,172	
自己株式	8		2,780		2,711	
株主資本合計			1,000,419	17.82	849,411	16.36
非支配持分	8		200,685	3.58	187,944	3.62
資本合計			1,201,104	21.40	1,037,355	19.98
負債及び資本合計			5,613,292	100.00	5,192,092	100.00

「四半期連結財務諸表注記」参照

(2)【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
収益	7,9						
商品販売等に係る収益		2,078,978			2,120,816		
売買取引に係る差損益及び手数料		450,911	2,529,889	100.00	393,133	2,513,949	100.00
商品販売等に係る原価			1,705,345	67.41		1,837,881	73.11
売上総利益	7		824,544	32.59		676,068	26.89
その他の収益(費用)							
販売費及び一般管理費	2,5	570,163			578,127		
貸倒引当金繰入額		12,507			4,957		
受取利息		12,608			7,730		
支払利息	9	34,681			26,597		
受取配当金		27,165			14,366		
投資及び有価証券に係る損益	2,3, 11	13,592			4,489		
固定資産に係る損益	13	35,147			841		
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	2	-			9,129		
その他の損益	9,13	9,571	635,888	25.13	75	573,051	22.79
法人税等及び持分法による投資損 益前利益			188,656	7.46		103,017	4.10
法人税等(費用)							
当期税金		85,360			33,254		
繰延税金	2,11	15,067	70,293	2.78	15,949	49,203	1.96
持分法による投資損益前利益			118,363	4.68		53,814	2.14
持分法による投資損益	7		50,669	2.00		34,159	1.36
四半期純利益			169,032	6.68		87,973	3.50
非支配持分に帰属する四半期純利益			6,357	0.25		7,358	0.29
当社株主に帰属する四半期純利益	7		162,675	6.43		80,615	3.21

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(円)		金額(円)	
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	6		102.92		51.01
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	6		102.33		50.78

「四半期連結財務諸表注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
収益	7,9	888,842		731,779	
商品販売等に係る収益		888,842		731,779	
売買取引に係る差損益及び手数料		144,326	1,033,168	131,120	862,899
商品販売等に係る原価			750,716		626,838
売上総利益	7		282,452		236,061
その他の収益(費用)					
販売費及び一般管理費	5	204,715		196,130	
貸倒引当金繰入額		138		616	
受取利息		4,241		2,518	
支払利息	9	11,814		8,209	
受取配当金		9,335		4,012	
投資及び有価証券に係る損益	2,3	18,594		669	
固定資産に係る損益	13	34,324		1,116	
その他の損益	9,13	7,053	263,062	2,475	202,685
法人税等及び持分法による投資損 益前利益			19,390		33,376
法人税等(費用)					
当期税金		20,175		11,200	
繰延税金	2	11,340	8,835	6,804	18,004
持分法による投資損益前利益			10,555		15,372
持分法による投資損益	7		15,748		13,383
四半期純利益			26,303		28,755
非支配持分に帰属する四半期純利益			2,753		3,476
当社株主に帰属する四半期純利益	7		23,550		25,279

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(円)		金額(円)	
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	6		14.90		16.00
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	6		14.83		15.92

「四半期連結財務諸表注記」参照

(3)【四半期連結包括損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		169,032	87,973
四半期その他の包括利益(損失)(税効果控除後)			
為替換算調整額		109,981	73,010
年金債務調整額		1,229	4,182
未実現有価証券損益	3	53,052	17,338
未実現デリバティブ評価損益	9	7,227	1,281
	計	169,031	95,811
四半期包括利益		1	183,784
非支配持分に帰属する四半期包括利益		4,720	8,065
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		4,719	175,719

「四半期連結財務諸表注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		26,303	28,755
四半期その他の包括利益(損失)(税効果控除後)			
為替換算調整額		68,205	11,898
年金債務調整額		999	2,255
未実現有価証券損益	3	19,663	11,757
未実現デリバティブ評価損益	9	861	654
	計	87,730	22,054
四半期包括利益(損失)		61,427	6,701
非支配持分に帰属する四半期包括利益		2,129	1,601
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		63,556	5,100

「四半期連結財務諸表注記」参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		169,032	87,973
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正			
減価償却費等		49,710	55,336
貸倒引当金繰入額		12,507	4,957
投資及び有価証券に係る損益	2	13,592	4,489
固定資産に係る損益		35,147	841
子会社取得におけるパーゲン パーチェス取引に係る利益	2	-	9,129
持分法による投資損益(受取配当金差引後)		34,545	21,257
繰延税金		15,067	15,949
資産・負債の変動			
営業債権の増加		3,196	157,839
関連会社に対する債権の増加		29,611	32,652
たな卸資産の増加		113,661	94,116
営業債務の増加		23,374	254,611
関連会社に対する債務の増減		2,221	10,478
その他		7,637	5,273
営業活動によるキャッシュ・フロー		112,698	114,254
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		107,181	65,223
有形固定資産等の売却による収入		10,748	8,944
関連会社に対する投資及び長期債権の増加		165,264	102,269
関連会社に対する投資及び長期債権の減少		12,453	23,734
売却可能有価証券の取得による支出		9,782	13,763
売却可能有価証券の売却による収入		11,096	8,994
売却可能有価証券の償還による収入		188	2,130
満期保有有価証券の償還による収入		-	30
その他の投資の取得による支出		33,849	26,309
その他の投資の売却による収入		20,650	8,866
子会社の取得(取得現金控除後)		5,722	7,146
子会社の売却による収入		1,921	417
長期債権の発生額		40,733	22,552
長期債権の回収額		25,865	27,080
定期預金の増減 純額		19,328	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		287,494	155,867

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額		227,060	411,197
長期債務の返済額		274,035	251,553
短期借入金の増減 純額		298,097	265,654
非支配持分への株式発行による入金額		2,118	964
非支配持分からの子会社持分追加取得による 支払額		-	2,151
当社株主への配当金の支払額		31,636	24,516
非支配持分への配当金の支払額		6,790	6,821
自己株式の増加 純額		124	60
財務活動によるキャッシュ・フロー		214,690	138,594
為替相場の変動による 現金及び現金同等物への影響額		23,958	4,583
現金及び現金同等物の増減額		15,936	175,624
現金及び現金同等物の期首残高		446,311	628,820
現金及び現金同等物の四半期末残高		462,247	453,196
キャッシュ・フロー情報の補足的開示			
利息支払額		35,524	29,535
法人税等支払額		92,122	60,883
現金収支を伴わない投資及び財務活動			
保有有価証券による退職給付信託設定額		-	9,109
株式交換差損益の認識			
取得した株式の公正価額		206	-
交換に供した株式の取得価額		208	-
子会社の取得	2		
取得資産		345,105	131,135
引受負債		269,412	85,658
子会社の取得原価(取得現金控除前)		75,693	45,477
現金支出を伴わない取得原価		42,330	32,361
取得資産に含まれる現金		39,085	5,970
子会社の取得(取得現金控除後)		5,722	7,146

「四半期連結財務諸表注記」参照

四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当社は、当四半期連結財務諸表を米国会計基準（注）に基づいて作成しております。

当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法と、本邦の四半期連結財務諸表規則及び四半期財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第12号）に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであり、更に金額的に重要性のある項目については影響額を併せて開示しております。各項目において表示されている影響額は、特に記載のない限り、本邦の四半期連結財務諸表規則及び四半期財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第12号）に準拠した場合の「法人税等及び持分法による投資損益前利益」（以下、「税引前利益」という。）に対する影響額であり、「当社株主に帰属する四半期純利益」に対する影響額ではありません。なお、米国会計基準に準拠して作成した四半期連結財務諸表の税引前利益が、本邦の四半期連結財務諸表規則及び四半期財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第12号）に準拠して作成した場合の税引前利益を上回る場合には、当該影響額の上に「（利益）」と記載し、下回る場合には「（損失）」と記載しております。

（注）米国会計基準は、従来、『会計研究公報』、『会計原則審議会意見書』及び『財務会計基準審議会基準書』等の複数の基準書等により構成されておりましたが、平成21年7月1日より、"FASB Accounting Standards CodificationTM"（以下、「ASC」という。）のもとに統合再整理されることとなりました。これにより、参照基準の記載にあたっては、原則としてASC体系において規定されているトピック番号を記載するとともに、旧基準書等のもとの基準書番号（略号につき下記参照）を併記することとしております。

< 旧基準書等略称 >

ARB：会計研究公報（AICPA Accounting Research Bulletins）
APB：会計原則審議会意見書（AICPA Accounting Principles Board Opinions）
SFAS：財務会計基準審議会基準書（Statements of Financial Accounting Standards Board）
FIN：財務会計基準審議会解釈指針（FASB Interpretations）
FSP：財務会計基準審議会職員意見書（FASB Staff Positions）
EITF：発生問題専門委員会（FASB Emerging Issues Task Force）

(1) 構成

当四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書からなっております。

(2) 四半期連結損益計算書の様式

当社の四半期連結損益計算書は、米国における一般的な連結損益計算書様式の一つである一段階形式（シングル・ステップ）により表示しております。

売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に基づいた指標であるため、当四半期連結損益計算書には記載していません。当該売上高は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ9,606,377百万円及び7,497,131百万円であり、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、それぞれ3,175,186百万円及び2,695,153百万円です。当該営業利益は、四半期連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ241,874百万円及び92,984百万円であり、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、それぞれ77,599百万円及び39,315百万円です。

(3) 区分表示

営業債権債務の区分表示

通常取引に基づいて発生した営業上の債権債務（但し、破産更生債権等で1年以内に回収されないことが明らかかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当四半期連結財務諸表では、その決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

鉱業権の表示

鉱業権は有形固定資産として表示しております。

非支配持分の表示

四半期連結貸借対照表において、本邦会計基準における「少数株主持分」は「非支配持分」にて表示しております。また、本邦の四半期連結財務諸表規則では、四半期連結貸借対照表を資産の部、負債の部、純資産の部に区分し、「少数株主持分」を純資産の部の中に入れて表示することとされていますが、当四半期連結貸借対照表では、資産の部、負債の部、資本の部に区分し、「非支配持分」を資本の部に入れて表示しております。

持分法による投資損益の表示

四半期連結損益計算書において、「持分法による投資損益」は、「法人税等」の後に独立項目として表示しております。

四半期純利益の表示

四半期連結損益計算書において、「四半期純利益」は、連結グループとしての損益を当社株主に帰属する部分と非支配持分に帰属する部分とに区分する前の損益として表示しております。一方、本邦の四半期連結財務諸表規則における「四半期純利益」は「少数株主持分損益」控除後、すなわち連結グループとしての損益のうち、当社株主に帰属する部分を表示するものとされています。(本邦の四半期連結財務諸表規則における「四半期純利益」は、当四半期連結損益計算書では、「当社株主に帰属する四半期純利益」として表示しております。)

(4) 会計処理基準

有価証券及び投資の評価

有価証券及び投資の評価には、ASCトピック320「投資(債券と持分証券)」(旧SFAS第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」及び旧FSP FAS第115-1号及びFAS第124-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資への適用」)を適用しており、当該会計処理による税引前利益への影響額は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ16,022百万円(損失)及び2,212百万円(損失)であり、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、それぞれ17,057百万円(損失)及び175百万円(利益)です。

金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、ASCトピック325「投資(その他)」(旧EITF第91-5号「原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引」)に基づき、その交換があった期に認識しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ1,554百万円(損失)及び1,580百万円(損失)であり、前第3四半期連結会計期間において373百万円(損失)、当第3四半期連結会計期間においては発生しておりません。

圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、ASCトピック715「報酬(退職給付)」(旧SFAS第87号「事業主の年金会計」及び旧SFAS第88号「給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の雇用者の会計処理」)に基づき処理しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ2,323百万円(利益)及び4,593百万円(利益)であり、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、それぞれ802百万円(利益)及び1,530百万円(利益)です。

また、ASCトピック715(旧SFAS第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理(SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)」)に基づき、年金制度の積立状況(すなわち、年金資産の公正価額と予測給付債務の差額)を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で「累積その他の包括利益(損失)」としてそれぞれ四半期連結貸借対照表で認識しております。

新株発行費用

新株発行に係る費用は、資本剰余金の控除として計上しております。

延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。

子会社の取得時における非支配持分の認識・測定

当第1四半期連結会計期間以降において新たに子会社を取得した場合、取得時における非支配持分は、当該時点における非支配持分の公正価額にて認識・測定しております。

子会社の取得時における既保有持分の再測定

当第1四半期連結会計期間以降において新たに子会社を取得した場合、既保有持分を取得時における公正価額にて再測定し、再評価差額をその期の損益として認識しております。

子会社の持分比率の変動

当第1四半期連結会計期間以降において、変動後も支配を継続する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における当該会計処理による税引前利益への影響は軽微です。

子会社に対する支配喪失時における残存持分の再測定

当第1四半期連結会計期間以降において子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額をその期の損益として認識しております。当第3四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前利益への影響額は、1,208百万円（利益）です。当第3四半期連結会計期間における当該会計処理による税引前利益への影響額は、1,208百万円（利益）です。

のれんの償却

のれんについては、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」(旧SFAS第142号「のれん及びその他の無形資産」)に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを行っております。本邦において、のれんの償却を行った場合との比較による当社株主に帰属する四半期純利益への影響額は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ9,499百万円（利益）及び10,429百万円（利益）であり、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、それぞれ3,290百万円（利益）及び3,476百万円（利益）です。

デリバティブ

ASCトピック815「デリバティブ及びヘッジ」(旧SFAS第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」、旧SFAS第138号「特定のデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理 - SFAS第133号の改訂」及び旧SFAS第149号「デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂」)に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で四半期連結貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジの目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、当四半期連結累計期間の損益、あるいは税効果控除後の金額で「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。

四半期連結財務諸表注記

1 重要な会計方針の要約

(1) 四半期連結財務諸表の基本事項

当社は、当四半期連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株発行に係る費用、延払条件付販売利益、企業結合、のれん及びその他の無形資産の償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

1) 連結の基本方針

当四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。ASCトピック810「連結」(旧FIN第46号「変動持分事業体の連結(ARB第51号の解釈指針)」の改訂(以下、「旧FIN第46(R)号」という。))に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。

子会社の第3四半期決算日は、いずれも12月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に抛出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に抛出した株式の議決権を留保しておりますが、抛出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、子会社に該当した場合にはその議決権持分は非支配持分に含めて処理しております。

2) 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、ASCトピック830「外貨関連事項」(旧SFAS第52号「外貨換算」)に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整額については、税効果控除後の金額を四半期連結貸借対照表の「累積その他の包括利益(損失)」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は四半期連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

3) 現金同等物

現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資(当初決済期日が3か月以内)をいい、短期定期預金等を含んでおります。

4) たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

5) 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、ASCトピック320(旧SFAS第115号)に基づき、債券及び市場性のある株式を保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益を損益に計上し、売却可能有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益の税効果控除後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益(損失)」に計上しております。なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないとは判断された場合には、公正価額に基づく評価損をその期の損益に計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間等を考慮して決定しております。

上記以外の「その他の投資」については原価またはそれより低い価額(評価減後の額)で計上しております。

6) 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社(通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社)に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。また、帳簿価額まで回復する見込みがない、あるいは投資先において帳簿価額を維持しうるだけの収益力を正当化できない等、公正価額の下落が一時的でないとは判断された場合には、減損を認識しております。

7) 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、ASCトピック310「債権」(旧SFAS第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」及び旧SFAS第118号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理 - 収益の認識と開示(SFAS第114号の改訂)」)に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権に係る利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

8) 長期性資産の評価

当社及び子会社は、ASCトピック360「有形固定資産」(旧SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に基づき、保有・使用されるまたは売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額(処分費用控除後)のいずれか低い額により評価しております。

9) 減価償却

有形固定資産(賃貸固定資産を含む)の減価償却については、鉱業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数(建物は6年から65年、機械及び装置は2年から33年、器具及び備品は2年から20年)に基づき、主として定額法または定率法により算定しております。

10) 企業結合

企業結合については、ASCトピック805「企業結合」(旧SFAS第141(R)号「企業結合」)に基づき、取得法により会計処理を行っております。すなわち、取得時において識別可能な資産及び負債、並びに非支配持分を公正価額で認識し、既保有持分を取得時における公正価額で再測定(当該評価差額は四半期連結損益計算書の「投資及び有価証券に係る損益」として認識)したうえで、取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計から識別可能な資産及び負債の公正価額の合計を差引いたものをのれんとして認識しております。また、パーゲンパーチェス取引となる場合、すなわち識別可能な資産及び負債の公正価額の合計が取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計を上回る場合は、当該差額を四半期連結損益計算書の「子会社取得におけるパーゲンパーチェス取引に係る利益」として認識しております。

11) のれん及びその他の無形資産

のれんについては、ASCトピック350(旧SFAS第142号)に基づき、償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、ASCトピック350(旧SFAS第142号)に基づき、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつASCトピック360(旧SFAS第144号)に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

12) 子会社の持分比率の変動

当第1四半期連結会計期間以降の支配を継続した中での持分買増及び売却取引については、資本取引として処理しております。

13) 子会社に対する支配の喪失

当第1四半期連結会計期間以降の子会社に対する支配の喪失を伴う持分の売却等については、売却持分に係る売却損益を認識するとともに、残存持分について支配喪失時の公正価額で再測定し、当該評価差額をその期の損益として認識しております。

14) 石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、原則として成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、並びに関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は、事業性がないことが判明した時点で費用化し、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。

15) 鉱物採掘活動

鉱物の採掘費用は、鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確定された後に発生した採掘活動に関する費用は、開発費用として資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法により償却しております。また、ASCトピック930「採掘活動(鉱山業)」(旧EITF第04-6号「鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理」)に基づき、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理しております。

16) 資産除去債務

当社及び子会社は、ASCトピック410「資産除去及び環境債務」(旧SFAS第143号「資産除去債務の会計処理」及び旧FIN第47号「条件付資産除去債務の会計処理(SFAS第143号の解釈指針)」)に基づき、有形の長期性資産の除去に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は每期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

17) リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

18) 退職給与及び退職一時年金

当社及び子会社は、ASCトピック715(旧SFAS第87号)に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。また、ASCトピック715(旧SFAS第158号)に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益(損失)」として、それぞれ四半期連結貸借対照表で認識しております。

19) 保証債務

当社及び子会社は、ASCトピック460「保証」(旧FIN第45号「第三者の債務に係る間接保証を含む保証の保証人による会計処理並びに開示要請(SFAS第5号、第57号及び第107号の解釈、及びFIN第34号の廃止)」)に基づき、平成15年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

20) 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者(PRINCIPAL)として、または代理人(AGENT)として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社は、商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売上の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。すなわち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定しないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、ASCトピック605「収益の認識」（旧EITF第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」）の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、四半期連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、四半期連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない日本の会計慣行に基づいた指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。なお、売上高の金額につきましては、後述の「セグメント情報」に記載しております。

21) 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、ASCトピック420「撤退または処分コスト債務」（旧SFAS第146号「撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理」）に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストが発生した時点で、当該コストの公正価額を負債として認識しております。

22) 法人税等

当社及び子会社は、ASCトピック740「法人所得税」（旧SFAS第109号「法人所得税の会計処理」）に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性が低いと見込まれる繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

当社及び子会社は、ASCトピック740(旧FIN第48号「法人所得税の不確実性に係る会計処理(SFAS第109号の解釈指針)」)に従い、税法上の技術的な解釈に基づき、タックスポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。タックスポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識タックスベネフィットに関連する利息及び課徴金については、四半期連結損益計算書の「法人税等」に含めております。

23) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

24) 四半期包括利益

当社及び子会社は、ASCトピック220「包括利益」（旧SFAS第130号「包括利益の報告」）に基づき、四半期包括利益及びその構成項目（収益、費用、利益及び損失）を、基本財務諸表の一部として開示しております。この四半期包括利益には、四半期純利益の他に、為替換算調整額、年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益が含まれております。また、「非支配持分に帰属する四半期包括利益」と、「当社株主に帰属する四半期包括利益」を個別に表示しております。

25) デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、ASCトピック815(旧SFAS第133号、旧SFAS第138号及び旧SFAS第149号)に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品先物契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として当四半期連結貸借対照表に計上しております。

デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、次のとおり分類し、公正価額で四半期連結貸借対照表に計上しております。

- ・「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動はヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。
- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- ・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、または外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、未認識の確定約定または予定取引の外貨の公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益または「累積その他の包括利益（損失）」のいずれかに計上しております。

損益または「累積その他の包括利益（損失）」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しております。

26) 公正価額オプション

当社及び子会社は、金融商品の測定について、ASCトピック825「金融商品」(旧SFAS第159号「公正価額オプション」)に規定する会計処理方法を選択せず、従来の測定方法に従っております。

27) 鉱業権

ASCトピック932「採掘活動(石油・ガス)」(旧FSP SFAS第142-2号「石油・ガス産出会社に対するSFAS第142号の適用」)に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

28) 見積りの使用

当社及び子会社は、当四半期連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

(3) 新会計基準

1) FASB Accounting Standards Codification™(ASC)

平成21年6月に、SFAS第168号「FASB Accounting Standards Codification™及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー(SFAS第162号の改訂)」が公表されました。

SFAS第168号は、従来の米国会計基準の複数の基準書等をASCに統合再整理したうえで、ASCに規定される基準のみが米国会計基準として権威あるものとしております。

当社及び子会社は、平成21年9月30日に終了する第2四半期連結会計期間よりSFAS第168号を適用しております。なお、SFAS第168号はASCトピック105「一般に公正妥当と認められた会計原則」に移行されました。

2) 企業結合

平成19年12月に、SFAS第141(R)号「企業結合」が公表されました。

SFAS第141(R)号は、企業結合について、従来のパーチェス法から支配の獲得を重視する取得法へ考え方を変更し、また全部のれん（非支配持分についてものれんを認識）の考え方を導入しております。

当社及び子会社は、平成21年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間よりSFAS第141(R)号を適用しております。なお、SFAS第141(R)号はASCトピック805「企業結合」に移行されました。

3) 非支配持分

平成19年12月に、SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分(ARB第51号の改訂)」が公表されました。

SFAS第160号は、従来の少数株主持分を「非支配持分」と呼称変更したうえで、非支配持分を資本の項目として認識する考え方を採用し、それに伴って、連結財務諸表の表示方法を変更しております。また、支配を維持している中での持分買増及び一部売却は資本取引であり、一切の損益は認識しないものとしております。

当社及び子会社は、平成21年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間よりSFAS第160号を適用しております。

SFAS第160号の適用により、前連結会計年度末において負債と資本の中間に表示していた「少数株主持分」187,944百万円を、四半期連結貸借対照表上「非支配持分」として資本の部に表示しております。また、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において「少数株主持分損益」に表示していた金額（それぞれ6,357百万円及び2,753百万円）を、四半期連結損益計算書上「非支配持分に帰属する四半期純利益」として表示しております。SFAS第160号の表示の規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。なお、SFAS第160号はASCトピック810「連結」に移行されました。

4) 後発事象

平成21年5月に、SFAS第165号「後発事象」が公表されました。

SFAS第165号は、後発事象（貸借対照表日の翌日以降、財務諸表発行日までに発生した事象）について財務諸表への認識及び開示を求めています。

当社及び子会社は、平成21年6月30日に終了する第1四半期連結会計期間よりSFAS第165号を適用しております。なお、SFAS第165号はASCトピック855「後発事象」に移行されました。

5) 金融資産の譲渡に係る会計処理

平成21年6月に、SFAS第166号「金融資産の譲渡に係る会計処理(SFAS第140号の改訂)」が公表されました。

SFAS第166号は、SFAS第140号において一定の特定目的会社に認められていた特例的措置を廃止し、かつ金融資産の譲渡要件についてより実体に即した総合的判断を求めています。

SFAS第166号は、平成21年11月16日以降に開始される会計年度（すなわち、平成23年3月期連結会計年度）より適用されます。SFAS第166号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。なお、SFAS第166号はASCトピック860「譲渡及びサービシング」に移行されました。

6) 変動持分事業体

平成21年6月に、SFAS第167号「FIN第46(R)号の改訂」が公表されました。

SFAS第167号は、連結対象となるべき変動持分事業体の選定にあたり、当該事業体への関与の状況をより実体に即して総合的に判断することを求めています。また、変動持分事業体の選定及び当該事業体が連結対象となるかどうかについて、毎四半期末に継続して検討することを要請しております。

SFAS第167号は、平成21年11月16日以降に開始される会計年度（すなわち、平成23年3月期連結会計年度）より適用されます。SFAS第167号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。なお、SFAS第167号はASCトピック810「連結」に移行されました。

(4) 組替

当社は当第3四半期連結累計（会計）期間の表示形式にあわせるために、前第3四半期連結累計（会計）期間及び前連結会計年度の（四半期）連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

2 企業結合

前第3四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は以下のとおりです。

(伊藤忠エネクス(株)の子会社化)

当社が議決権の39.1%を保有し、関連会社として持分法を適用していた石油製品及び高圧ガス販売を主な事業とする伊藤忠エネクス(株)(以下、「当該会社」という)は、当社のエネルギー部門が営む事業のうち石油製品(灯油・軽油等)の国内販売及び日本を基点とした輸出入事業(以下、「石油製品トレード事業」という)、並びに当社子会社の伊藤忠ペトロリアム(株)が営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティック事業(以下、「IPCJ事業」という)を平成20年10月1日をもって吸収分割により承継いたしました。当社は、当該吸収分割に際して当該会社より普通株式の割当交付を受けることにより当該会社の議決権を13.1%追加取得し、平成20年10月1日(以下、「取得日」という)をもって、議決権の52.2%を保有する子会社といたしました。

当該事業再編により、従来グループ各社に分散していた石油製品事業を当該会社に集約し、国内における同事業の効率化/強化を実現するとともに一層積極的な海外取引・海外投資を展開し、中長期的なグループ収益基盤の確立・強化を目指す方針です。

割当株式数については、当該会社並びに石油製品トレード事業及びIPCJ事業についての第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価(類似会社比較法、割引キャッシュ・フロー法及び市場株価平均法)等を総合的に勘案して決定し、この結果、当社は当該会社の普通株式の25,148,809株(公正価額14,385百万円)の割当交付を受けております。

また、当該会社が承継した石油製品トレード事業及びIPCJ事業の純資産の当社持分の減少と、交付された当該会社の株式の公正価額との差額について、連結損益計算書上「投資及び有価証券に係る損益」として5,154百万円の利益を前連結会計年度に計上しております。なお、当該利益について2,113百万円の「法人税等 - 繰延税金」を計上しております。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。また、この企業結合の結果、取得した償却対象の無形資産の金額は10,528百万円であり、その主なものは顧客関係7,895百万円、償却期間は5年です。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

区分	金額 (百万円)
流動資産	164,611
有形固定資産	61,809
のれん及びその他の無形資産	10,528
投資及びその他の資産	28,679
取得資産合計	265,627
流動負債	144,623
固定負債	38,017
少数株主持分	40,657
引受負債合計	223,297
取得純資産	42,330

(株)三景の取得)

当社は、衣料副資材販売を主な事業とする(株)三景(以下、「当該会社」という)の株式を、平成20年10月2日(以下、「取得日」という)をもって取得し、議決権の90.5%を保有する子会社といたしました。取得価額は10,556百万円です。今後は、当該会社とのシナジーを発揮することにより、アパレルOEMビジネスの活性化を図り、国内産地・マーケットに加え、中国を中心とした海外マーケットに向けてのビジネスを飛躍的に伸長させていく方針です。

買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した当該会社の財務・資産状況及び当社が依頼したファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価(割引キャッシュ・フロー法を使用)等を総合的に勘案して決定しました。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。また、この企業結合の結果、取得したのれんの金額は8,915百万円(税務上損金算入不能)であり、繊維セグメントに含めております。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

区分	金額 (百万円)
流動資産	26,150
有形固定資産	11,352
のれん及びその他の無形資産	9,112
投資及びその他の資産	7,484
取得資産合計	54,098
流動負債	41,647
固定負債	1,291
少数株主持分	604
引受負債合計	43,542
取得純資産	10,556

当第3四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は以下のとおりです。

(シーアイ化成(株)の子会社化)

当社が議決権の35.9%を保有し、関連会社として持分法を適用していた建装用資材、農業・土木用資材、包装用フィルム、工業用品・開発他の製造販売を主な事業とするシーアイ化成(株)(以下、「当該会社」という)に対し、合成樹脂加工分野において、規模の拡大・機能強化による競争力の向上、海外共同事業の推進に伴う海外収益力の強化及び経営資源の共有による事業運営の効率化等を目的とし、公開買付を平成21年2月20日より実施し、同年4月7日(以下、「取得日」)に完了しました。本公開買付により、当社は当該会社の議決権の57.3%を取得した結果、既保有持分とあわせて議決権の93.2%を保有し、当該会社は当社の連結子会社となりました。

当該企業結合における支払対価、既保有持分、非支配持分、並びに取得資産及び引受負債それぞれの取得日現在における公正価額は次のとおりです。

項目	金額(百万円)
支払対価の公正価額(注1)(注2)	8,061
既保有持分の公正価額	4,992
非支配持分の公正価額	2,814
計	15,867
取得資産及び引受負債の公正価額	
流動資産	39,071
有形固定資産	31,669
無形資産	1,167
その他の資産	8,576
流動負債	40,901
固定負債	19,567
純資産	20,015

(注1) 支払対価はすべて現金により決済されております。
(注2) 条件付対価はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用として、279百万円を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。既保有持分及び非支配持分の公正価額は、取得日における当該会社の株価(終値)を基準に算定しております。なお、既保有持分の公正価額への再測定に伴い「投資及び有価証券に係る損益」にて、1,552百万円の損失を計上しております。また、当該損失について、636百万円の「法人税等 - 繰延税金」を計上しております。

上記のとおり、取得資産及び引受負債の公正価額が支払対価の公正価額、既保有持分の公正価額及び非支配持分の公正価額の合計を4,148百万円上回っております。これは当社が入手しうる情報を最大限入手したうえで実施した

取得資産及び引受負債の公正価額の精査を踏まえたものであり、当社は当該企業結合がASCトピック805(旧SFAS第141(R)号)に定義されるバーゲンパーチェス取引に該当するものと認識し、当該差額について、当第3四半期連結累計期間において「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について、1,700百万円の「法人税等 - 繰延税金」を計上しております。

(株)アイ・ロジスティクスの子会社化)

当社が議決権の47.8%を保有し、関連会社として持分法を適用していた国際物流事業及び国内物流事業を主な事業とする(株)アイ・ロジスティクス(以下、「当該会社」という)に対し、当社グループの物流事業における経営資源の効率化と物流機能の競争力・機能性を高めること等を目的とし、公開買付を平成21年2月24日より実施し、同年4月9日(以下、「取得日」)に完了しました。本公開買付により、当社は当該会社の議決権の47.1%を取得した結果、既保有持分とあわせて議決権の94.9%を保有し、当該会社は当社の連結子会社となりました。

当該企業結合における支払対価、既保有持分、非支配持分、並びに取得資産及び引受負債それぞれの取得日現在における公正価額は次のとおりです。

項目	金額(百万円)
支払対価の公正価額(注1)(注2)	5,055
既保有持分の公正価額	4,936
非支配持分の公正価額	819
計	10,810
取得資産及び引受負債の公正価額	
流動資産	10,264
有形固定資産	12,019
無形資産	1,268
その他の資産	3,802
流動負債	4,975
固定負債	6,587
純資産	15,791

(注1) 支払対価はすべて現金により決済されております。
(注2) 条件付対価はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用として、151百万円を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。既保有持分及び非支配持分の公正価額は、取得日における当該会社の株価(終値)を基準に算定をしております。なお、既保有持分の公正価額への再測定に伴い「投資及び有価証券に係る損益」にて、1,912百万円の損失を計上しております。また、当該損失について、784百万円の「法人税等 - 繰延税金」を計上しております。

上記のとおり、取得資産及び引受負債の公正価額が支払対価の公正価額、既保有持分の公正価額及び非支配持分の公正価額の合計を4,981百万円上回っております。これは当社が入手しうる情報を最大限入手したうえで実施した取得資産及び引受負債の公正価額の精査を踏まえたものであり、当社は当該企業結合がASCトピック805(旧SFAS第141(R)号)に定義されるバーゲンパーチェス取引に該当するものと認識し、当該差額について、当第3四半期連結累計期間において「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について、2,042百万円の「法人税等 - 繰延税金」を計上しております。

(株)ジャヴァホールディングスの子会社化)

当社が議決権の35.0%を保有し、関連会社として持分法を適用していた婦人服及び子供服等の企画、製造、販売を主な事業とする(株)ジャヴァホールディングス(以下、「当該会社」という)について、当該会社の発行済株式総数の減少に伴い、平成21年11月13日(以下、「取得日」という)において当社の議決権割合が65.0%に増加し、当該会社は当社の連結子会社となりました。今後とも当社と当該会社とで協力し、より良い商品とサービスを継続的・安定的に提供し、更なる発展を目指していくこととなります。

当該企業結合における、議決権割合増加後の当社帰属持分(以下「支配獲得後当社帰属持分」という)、非支配持分、取得資産、及び引受負債の取得日における公正価額は次のとおりです。

項目	金額(百万円)
支配獲得後当社帰属持分の公正価額	17,100
非支配持分の公正価額	9,207
計	26,307
取得資産及び引受負債の公正価額	
流動資産	11,548
有形固定資産	360
無形資産	5,377
その他の資産	6,014
流動負債	9,117
固定負債	4,511
純資産	9,671

(注)条件付対価はありません。

なお、上記に掲げる各項目の公正価額の測定については、現時点における最善の見積りに基づいておりますが、当第3四半期連結会計期間末以降も精査を継続しており、測定額が一部変更となる可能性があります。

(株)レリアンの取得)

当社は、婦人アパレル販売を主な事業とする(株)レリアン(以下、「当該会社」という)の株式を、平成22年1月26日をもって取得し、議決権の61.1%を保有する連結子会社といたしました。取得価額は9,801百万円で、全て現金により支払しております。今後は、当社グループの持つグローバルベースでの商品調達力や物流の効率化、付加価値の高い服飾資材の提案等を通じた当該会社の企業価値向上、また顧客管理に大きな強みを持つ当該会社の経営を通じて当社のアパレルOEMビジネスの活性化を図り、国内産地・マーケットに加え、中国を中心とした海外マーケットに向けてのビジネスを発展させていく方針です。

なお当該企業結合については、四半期報告書提出日現在、取得資産・引受負債等の公正価額の測定のための調査が完了していないため、規定されている開示項目のうち一部について、記載をしておりません。

シーアイ化成(株)、(株)アイ・ロジスティクス及び(株)ジャヴァホールディングスの企業結合が、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響額は次のとおりです。

項目	当第3四半期連結累計期間 (百万円)			
	シーアイ化成(株)	(株)アイ・ロジスティクス	(株)ジャヴァホールディングス	合計
収益	54,031	30,636	12,334	97,001
四半期純利益	384	50	889	1,323
当社株主に帰属する四半期純利益	351	53	577	981

(プロフォーム情報)

シーアイ化成(株)、(株)アイ・ロジスティクス及び(株)ジャヴァホールディングスの企業結合が、前連結会計年度期首である平成20年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非レビュー情報）は次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (百万円)
収益	2,671,298
四半期純利益	168,572
当社株主に帰属する四半期純利益	161,620

なお、当該3件の企業結合が、当第3四半期連結累計期間期首である平成21年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示を省略しております。

3 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

当社及び子会社は、債券及び市場性のある株式を、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に区分しております。これら有価証券のうち、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における種類ごとの情報は次のとおりです。

	当第3四半期 連結会計期間末			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
現金及び現金同等物、 有価証券：				
売却可能有価証券：				
債券	14,012	1	1	14,012
満期保有有価証券：				
債券	15	-	-	15
合計	14,027	1	1	14,027
その他の投資：				
売却可能有価証券：				
株式	158,432	53,877	8,678	203,631
債券	9,143	112	411	8,844
小計	167,575	53,989	9,089	212,475
満期保有有価証券：				
債券	30	-	-	30
合計	167,605	53,989	9,089	212,505
	前連結会計年度末			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
現金及び現金同等物、 有価証券：				
売却可能有価証券：				
債券	6,084	-	-	6,084
その他の投資：				
売却可能有価証券：				
株式	162,549	31,349	12,630	181,268
債券	3,418	-	301	3,117
小計	165,967	31,349	12,931	184,385
満期保有有価証券：				
債券	75	-	-	75
合計	166,042	31,349	12,931	184,460

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表及び前連結会計年度末における連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含まれている売却可能有価証券（債券）の帳簿価額は、それぞれ13,597百万円及び5,991百万円です。

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において保有する売買目的有価証券の残高は、それぞれ6,003百万円及び9,121百万円です。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に認識された各四半期連結会計期間末に保有する売買目的有価証券における評価損益の金額は、それぞれ3,871百万円の損失及び6百万円の利益です。

当第3四半期連結会計期間末における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末					
	下落期間 12か月未満		下落期間 12か月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券：						
株式	67,974	8,678	-	-	67,974	8,678
債券	3,863	412	-	-	3,863	412
合計	71,837	9,090	-	-	71,837	9,090

当第3四半期連結会計期間末において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は132銘柄です。当該売却可能有価証券の業種は当社及び子会社の取引先を中心として多岐にわたっておりますが、公正価額が下落した主な理由は株式市場の下落に起因するものです。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して0.1%～29.9%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来性を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

当第3四半期連結会計期間末の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：		
満期まで1年以内	14,012	14,012
1年超5年以内	5,469	5,095
5年超10年以内	1,233	1,261
10年超	2,441	2,488
合計	23,155	22,856
満期保有有価証券：		
満期まで1年以内	15	15
1年超5年以内	30	30
5年超10年以内	-	-
10年超	-	-
合計	45	45

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式のうち、時価の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書に計上した評価損は、それぞれ33,963百万円及び6,911百万円です。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式のうち、時価の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書に計上した評価損は、それぞれ22,563百万円及び1,386百万円です。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における売却可能価値証券の売却による実現利益総額は、それぞれ5,683百万円及び10,057百万円であり、損失総額は、それぞれ603百万円及び278百万円です。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における売却可能価値証券の売却による売却収入は、それぞれ11,096百万円及び8,994百万円です。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における売却可能価値証券の売却による実現利益総額は、それぞれ1,989百万円及び407百万円であり、損失総額は、それぞれ505百万円及び58百万円です。前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における売却可能価値証券の売却による売却収入は、それぞれ5,044百万円及び745百万円です。

ASCトピック325(旧EITF第91-5号)に基づき、株式交換損益の認識が必要となる企業結合が行われたことにより、「投資及び価値証券に係る損益」に計上した株式交換損益は、前第3四半期連結累計期間において2百万円の損失及び当第3四半期連結累計期間においては発生しておりません。

また、前第3四半期連結会計期間において2百万円の損失及び当第3四半期連結会計期間においては発生しておりません。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入れ保証金等によって構成されています。当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の残高は、それぞれ222,965百万円及び241,594百万円です。

当社及び連結子会社が保有する、原価法で評価される市場性のない持分証券の帳簿価額は、公正価額を容易に入手することが困難なため、取得原価で計上しております。公正価額に重大な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が生じた場合には、公正価額の測定を行い、その下落が一時的でないとは判断された場合には減損を認識しております。

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の当該投資の帳簿価額は、それぞれ114,053百万円及び134,874百万円です。なお、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、公正価額の測定を行わなかった投資の残高は、それぞれ112,717百万円及び133,356百万円です。

4 担保に差入れた資産

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、次の資産を担保に差入れております。

	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
現金及び現金同等物・定期預金	883	535
有価証券	-	133
営業債権等	27,320	40,298
たな卸資産	25,865	21,592
投資及び長期債権	11,756	5,384
有形固定資産等	39,640	28,495
合計	105,464	96,437

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、被担保債務は次のとおりです。

	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
短期借入金	13,177	17,199
長期債務	26,546	27,881
保証債務等	4,199	2,479
合計	43,922	47,559

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため、上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利

を有することを約定しております。

5 退職給与及び年金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
勤務費用	6,530	6,503
利息費用	4,462	4,232
年金資産の期待収益	5,999	5,252
過去勤務債務の償却	4,025	4,107
数理計算上の差異の償却	8,314	11,799
清算 - 縮小損益	1,330	-
純期間年金費用	7,952	13,175

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
勤務費用	1,562	1,833
利息費用	1,436	1,406
年金資産の期待収益	1,958	1,617
過去勤務債務の償却	1,145	1,365
数理計算上の差異の償却	2,854	4,135
清算 - 縮小損益	163	-
純期間年金費用	2,912	4,392

当社及び子会社の退職年金制度に対する平成22年3月31日で終了する連結会計年度の予定拠出額については、前連結会計年度末においては約2,200百万円としておりましたが、退職給付信託への株式による拠出に伴い、当第3四半期連結会計期間末においては約11,300百万円と見込んでおります。

6 1株当たり情報

(1) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は次のとおりです。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
分子項目（百万円）：		
当社株主に帰属する四半期純利益	162,675	80,615
希薄化効果のある証券の影響 転換権付優先株式	929	359
潜在株式調整後当社株主に帰属する四半期純利益	161,746	80,256
分母項目（株）：		
加重平均発行済株式数（自己株式を除く）	1,580,613,666	1,580,449,932
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益（円）	102.92	51.01
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益（円）	102.33	50.78

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
分子項目（百万円）：		
当社株主に帰属する四半期純利益	23,550	25,279
希薄化効果のある証券の影響 転換権付優先株式	107	118
潜在株式調整後当社株主に帰属する四半期純利益	23,443	25,161
分母項目（株）：		
加重平均発行済株式数（自己株式を除く）	1,580,578,158	1,580,408,098
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益（円）	14.90	16.00
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益（円）	14.83	15.92

(2) 1株当たり株主資本

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、1株当たり株主資本は次のとおりです。

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
分子項目（百万円）：		
株主資本	1,000,419	849,411
普通株式に係る株主資本	1,000,419	849,411
分母項目（株）：		
1株当たり株主資本の算定に用いられた 普通株式の数	1,580,389,331	1,580,514,605
1株当たり株主資本（円）	633.02	537.43

7 セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業におけるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的に営業活動を行っております。

この多角的な営業活動にあわせて、当社は、ディビジョンカンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

なお、第1四半期連結会計期間より宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、情報通信・航空電子カンパニーに名称変更しております。

繊維： 衣料、リビング・インテリア、産業資材のすべての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っております。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進しております。

機械： 自動車、船舶、建設機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しております。また、水・環境機器等の取引に加えて、再生可能・代替エネルギー関連装置等のビジネスにも取り組み、環境に配慮した事業を展開しております。

**情報通信・
航空電子：** IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ハイテクベンチャーへの投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、産業機械・環境機器・電子機器関連取引、並びに航空機及び関連機材取引等を展開しております。

金属・エネルギー： 金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っております。

生活資材・化学品： 木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。

食料： 原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。

**金融・不動産・
保険・物流：** 金融商品の組成・販売、保険代理店業・ブローカー業、再保険事業及び保険コンサルティングサービスを行っております。また、3PL事業、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく「当社株主に帰属する四半期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取入れております。

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じております。

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

【オペレーティングセグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間				
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	情報通信・ 航空電子 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	154,115	344,517	147,244	1,099,168	497,359
セグメント間内部売上高	138	334	545	126	5,281
合計	154,253	344,851	147,789	1,099,294	502,640
売上総利益	27,447	21,482	32,950	72,937	26,875
持分法による投資損益	1,234	8	296	7,999	1,630
当社株主に帰属する 四半期純利益	3,084	6,652	735	16,273	5,019
セグメント別資産	388,638	743,431	522,574	1,187,159	752,707
減価償却費等	909	1,685	1,994	3,489	1,248
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		838,695	49,009	45,079	3,175,186
セグメント間内部売上高		121	3	6,548	-
合計		838,816	49,012	38,531	3,175,186
売上総利益		85,909	10,665	4,187	282,452
持分法による投資損益		3,962	1,374	163	15,748
当社株主に帰属する 四半期純利益		6,104	2,755	1,742	23,550
セグメント別資産		1,240,846	397,413	493,839	5,726,607
減価償却費等		2,582	298	1,526	13,731

	当第3四半期連結会計期間				
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	情報通信・ 航空電子 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	133,041	175,646	136,168	917,222	469,544
セグメント間内部売上高	109	125	1,675	127	5,339
合計	133,150	175,771	137,843	917,349	474,883
売上総利益	30,849	7,455	33,234	37,842	29,193
持分法による投資損益	1,282	955	287	4,297	416
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,069	2,261	806	16,337	4,530
セグメント別資産	398,051	540,785	507,069	1,258,218	723,365
減価償却費等	1,000	1,397	1,881	7,732	3,062
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		788,922	28,416	46,194	2,695,153
セグメント間内部売上高		1,192	5,208	13,775	-
合計		790,114	33,624	32,419	2,695,153
売上総利益		86,246	8,080	3,162	236,061
持分法による投資損益		4,055	2,359	268	13,383
当社株主に帰属する 四半期純利益		7,396	685	5,301	25,279
セグメント別資産		1,276,049	413,302	496,453	5,613,292
減価償却費等		3,029	681	1,646	20,428

	前第3四半期連結累計期間				
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	情報通信・ 航空電子 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	441,259	1,107,577	433,282	3,246,605	1,636,861
セグメント間内部売上高	454	929	2,766	325	15,450
合計	441,713	1,108,506	436,048	3,246,930	1,652,311
売上総利益	74,343	66,806	94,017	184,394	91,843
持分法による投資損益	3,320	1,960	38	23,075	3,630
当社株主に帰属する 四半期純利益	16,323	2,991	2,609	102,686	18,222
セグメント別資産	388,638	743,431	522,574	1,187,159	752,707
減価償却費等	2,499	3,653	5,138	21,739	3,478
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		2,478,468	123,067	139,258	9,606,377
セグメント間内部売上高		420	7	20,351	-
合計		2,478,888	123,074	118,907	9,606,377
売上総利益		255,743	33,208	24,190	824,544
持分法による投資損益		10,909	7,394	343	50,669
当社株主に帰属する 四半期純利益		18,514	3,872	3,440	162,675
セグメント別資産		1,240,846	397,413	493,839	5,726,607
減価償却費等		7,739	850	4,614	49,710

当第3四半期連結累計期間					
繊維 (百万円)	機械 (百万円)	情報通信・ 航空電子 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	
売上高：					
外部顧客に対する売上高	377,375	526,717	413,445	2,296,455	1,319,882
セグメント間内部売上高	404	1,273	4,500	283	15,392
合計	377,779	527,990	417,945	2,296,738	1,335,274
売上総利益	76,400	31,408	94,889	95,425	81,042
持分法による投資損益	6,125	6,063	580	7,024	215
当社株主に帰属する 四半期純利益	13,175	1,757	410	42,421	12,675
セグメント別資産	398,051	540,785	507,069	1,258,218	723,365
減価償却費等	2,788	4,026	5,439	22,609	5,275
	食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)	
売上高：					
外部顧客に対する売上高	2,345,500	95,118	122,639	7,497,131	
セグメント間内部売上高	1,379	11,461	34,692	-	
合計	2,346,879	106,579	87,947	7,497,131	
売上総利益	257,501	24,829	14,574	676,068	
持分法による投資損益	11,236	4,532	1,186	34,159	
当社株主に帰属する 四半期純利益	25,901	1,664	17,388	80,615	
セグメント別資産	1,276,049	413,302	496,453	5,613,292	
減価償却費等	8,646	1,806	4,747	55,336	
前連結会計年度末					
繊維 (百万円)	機械 (百万円)	情報通信・ 航空電子 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	
セグメント別資産	360,431	639,939	490,159	1,016,596	611,375
	食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)	
セグメント別資産	1,054,127	381,800	637,665	5,192,092	

(注) 1 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

2 その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益、資産及び修正消去等が含まれております。

【地域別情報】

前第3四半期連結会計期間

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	696,803	151,634	49,535	135,196	1,033,168

当第3四半期連結会計期間

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	648,600	86,183	34,057	94,059	862,899

前第3四半期連結累計期間

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	1,507,514	449,891	169,581	402,903	2,529,889

当第3四半期連結累計期間

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	1,871,507	283,136	91,916	267,390	2,513,949

(注) 収益の発生源となる資産の所在地に基づき分類しております。

前第3四半期連結会計期間末

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	345,468	93,603	64,421	69,172	572,664

当第3四半期連結会計期間末

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	402,745	141,506	50,061	56,842	651,154

前連結会計年度末

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	347,773	102,631	52,683	57,687	560,774

8 資本

(1) 株主資本

日本における会社法（以下、「会社法」）の規定により、株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、株式の発行に際し払込みまたは給付された額の2分の1以上を資本金として計上しなければならないとされており、

会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、剰余金の配当を行うにあたり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金（資本剰余金の配当の場合）あるいは利益準備金（利益剰余金の配当の場合）として計上しなければならないとされており、

会社法により、剰余金の配当あるいは自己株式の取得に係る分配可能額に関し一定の制限が設けられております。分配可能額は、日本の会計基準に従って計算された当社個別財務諸表上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されます。当四半期連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、分配可能額の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。当第3四半期連結会計期間末における当社の分配可能額は、188,320百万円です。（但し、その後の自己株式の取得等により、上記分配可能額は変動する可能性があります。）

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能です。また、一定の要件（取締役会その他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期を1年とするもの）を満たす株式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議によって剰余金の配当（現物配当を除く）を決定できることが会社法に規定されております。また、取締役会設置会社については、定款で定めている場合は、一事業年度の途中において1回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当（金銭による配当に限る）を行うことができるとされております。

また、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められております。但し、自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内に制限されております。

加えて、会社法では、株主総会の決議により、剰余金の全部または一部を資本金に組入れる等、資本金・準備金・剰余金間で計数を変動させることが認められております。

当社は平成18年5月1日改正前商法の規定に基づき、平成12年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円を取崩しております。その時点での連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記載している欠損の額と重大な乖離がなかったため、当四半期連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならい、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金16,067百万円を含めて743,179百万円となります。

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、授権株式数、発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は次のとおりです。

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日) (千株)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日) (千株)
授権株式数：	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数：		
普通株式	1,584,889	1,584,889
自己株式数：		
普通株式	4,500	4,374

当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は次のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,654百万円	8円	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	11,862百万円	7円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月2日	利益剰余金

(2) 資本の変動

当第3四半期連結累計期間における資本合計、株主資本及び非支配持分の期首から期末への残高変動の内訳は、

次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間		
	資本合計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)
期首残高	1,037,355	849,411	187,944
四半期純利益	87,973	80,615	7,358
非支配持分からの子会社持分追加取得に伴う増減	2,118	123	1,995
非支配持分への子会社持分一部売却に伴う増減	21	0	21
四半期その他の包括利益(損失)			
為替換算調整額	73,010	72,731	279
年金債務調整額	4,182	4,285	103
未実現有価証券損益	17,338	16,840	498
未実現デリバティブ評価損益	1,281	1,248	33
当社株主への配当支払	24,516	24,516	-
非支配持分への配当支払	6,821	-	6,821
非支配持分からの出資	2,355	-	2,355
その他増減	11,044	72	11,116
期末残高	1,201,104	1,000,419	200,685

株主資本における「その他増減」は主として自己株式の増減、非支配持分における「その他増減」は主として新規連結または連結除外に伴う増減です。

9 デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、営業活動を行うにあたり、種々のリスクにさらされております。当社及び子会社は、主として以下のリスクを軽減するために、デリバティブを使用しております。

為替変動リスク：

当社及び子会社は、外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる為替変動リスクを軽減するために、為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約（以下、為替デリバティブ）を使用しております。

金利変動リスク：

当社及び子会社は、固定金利での貸付または借入に係る公正価額変動リスク、あるいは将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクを軽減するために、金利スワップ契約及び金利オプション契約（以下、金利デリバティブ）を使用しております。

商品相場変動リスク：

当社及び子会社は、相場商品の価格変動リスクを軽減するために、商品先物契約、商品先渡契約、コモディティスワップ契約及びコモディティオプション契約（以下、商品デリバティブ）を使用しております。

また、当社及び子会社は、トレーディング目的で、為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブ等を使用しております。

ASCトピック815(旧SFAS第133号)は、すべてのデリバティブを貸借対照表において、その公正価額で資産あるいは負債として認識することを要求しております。加えて、公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益(損失)」に計上され、「累積その他の包括利益(損失)」に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じの期間に損益に再分類するものと規定しております。

当社及び子会社は、ASCトピック815(旧SFAS第133号)に従い、保有するデリバティブについて、次のとおりヘッジ指定をしております。

為替デリバティブ：

未認識の確定約定見合いの為替デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、予定取引見合いの為替デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ40,417百万円、49,299百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ22,129百万円、9,472百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ238,806百万円、220,448百万円となっております。

金利デリバティブ：

固定金利での貸付または借入に係る公正価額変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ581,990百万円、537,555百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ1,000,367百万円、1,185,926百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ218,510百万円、252,300百万円となっております。

商品デリバティブ：

未認識の確定約定及びたな卸資産見合いの商品デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、予定取引見合いの商品デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定されております。当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ27,474百万円、32,073百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ2,414百万円、1,819百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ674,076百万円、114,640百万円となっております。

(1) デリバティブの公正価額

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるデリバティブの公正価額は、次のとおりです。

ヘッジ指定され、かつ適格なデリバティブ

	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)		前連結会計年度末 (百万円)	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	499	2,849	367	1,897
金利デリバティブ	14,712	5,658	10,751	7,773
商品デリバティブ	709	1,237	1,177	1,072
合計	15,920	9,744	12,295	10,742

ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)		前連結会計年度末 (百万円)	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	2,408	2,894	4,346	1,631
金利デリバティブ	269	439	81	151
商品デリバティブ	19,543	18,746	9,074	7,697
その他	106	0	0	1
合計	22,326	22,079	13,501	9,480

貸借対照表上、デリバティブ資産はその他の流動資産及びその他の資産、デリバティブ負債はその他の流動負債及び長期債務に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間末におけるデリバティブ資産の「その他」には信用デリバティブの公正価額(100百万円)が含まれております。

(2) デリバティブ関連損益

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるデリバティブ関連損益は、次のとおりです。

公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	1,165
金利デリバティブ	支払利息	6,799
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	2,537
合計		3,097

	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	1,013
金利デリバティブ	支払利息	4,045
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	965
合計		4,093

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に、確定契約が公正価額ヘッジとして不適格になったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

キャッシュ・フローヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)		
	「四半期その他の包括利益 (損失)」で認識された デリバティブ損益の金額	「累積その他の包括利益 (損失)」から損益に 再分類された損益の計上科目	「累積その他の包括利益 (損失)」から損益に 再分類された損益の金額
為替デリバティブ	172	その他の損益	226
金利デリバティブ	1,383	支払利息	3,190
商品デリバティブ	54	売買取引に係る差損益 及び手数料	13
合計	1,609		3,429

	当第3四半期連結会計期間 (百万円)		
	「四半期その他の包括利益 (損失)」で認識された デリバティブ損益の金額	「累積その他の包括利益 (損失)」から損益に 再分類された損益の計上科目	「累積その他の包括利益 (損失)」から損益に 再分類された損益の金額
為替デリバティブ	16	その他の損益	102
金利デリバティブ	1,365	支払利息	1,164
商品デリバティブ	154	売買取引に係る差損益 及び手数料	104
合計	1,227		1,162

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

12か月以内に「累積その他の包括利益(損失)」から損益に再分類されると予測される見積額(税効果控除前)は、3,762百万円(利益)です。

当第3四半期連結会計期間末において、予定取引(現存する金融商品に係る金利の受払を除く)に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約28か月です。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括利益(損失)」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	2,118
	その他の損益	1,502
金利デリバティブ	その他の損益	137
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	3,431
その他	その他の損益	89
合計		3,999

	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	202
	その他の損益	753
金利デリバティブ	その他の損益	62
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	4,200
その他	その他の損益	11
合計		3,172

当社及び子会社は、多様なデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生じる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

当社及び子会社が保有するデリバティブにおいて、信用格付の引下げ等に起因してデリバティブの即時決済または担保の提供を要求されるものはありません。当社は売り手として関与している信用デリバティブを保有しており、当該信用デリバティブについての潜在的支払義務は、最大1,000百万円です。

10 公正価額の測定

(1) 公正価額の測定

ASCトピック820「公正価額の測定及び開示」(旧SFAS第157号「公正価額の測定」)は、公正価額の定義を「測定日における市場参加者間での通常の取引において、資産を売却する対価として受取るであろう価格、または負債を移転する対価として支払うであろう価格」としたうえで、公正価額を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価額
- ・レベル3：一部、外部から観察不能なインプット情報も用いて算定される公正価額

経常的に公正価額で測定される資産及び負債

当社及び子会社が経常的に公正価額で測定している資産及び負債は、売買目的有価証券、売却可能有価証券、デリバティブ資産及び負債等で構成されます。

経常的に公正価額で測定される資産及び負債に係る当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	-	13,597	-	13,597
売買目的有価証券	-	-	6,003	6,003
売却可能有価証券	199,320	5,666	7,904	212,890
デリバティブ資産	5,760	32,386	100	38,246
負債				
デリバティブ負債	5,574	26,249	-	31,823

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	-	5,991	-	5,991
売買目的有価証券	-	-	9,121	9,121
売却可能有価証券	179,459	1,755	3,264	184,478
デリバティブ資産	3,531	22,265	-	25,796
負債				
デリバティブ負債	1,776	18,446	-	20,222

上記内訳表でレベル3に分類されたものに係る期首残高から期末残高への増減の内訳は次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)		
	売買目的有価証券	売却可能有価証券	デリバティブ資産
期首残高	9,121	3,264	-
損益合計(実現/未実現)	6	170	100
損益(投資及び有価証券に係る損益/ /その他の損益)に含まれるもの	6	-	100

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)		
	売買目的有価証券	売却可能有価証券	デリバティブ資産
その他の包括損益に含まれるもの	-	170	-
購入及び売却	2,642	4,810	-
為替換算による影響	482	-	-
期末残高	6,003	7,904	100
当第3四半期連結会計期間末において保有する資産の未実現損益(投資及び有価証券に係る損益/その他の損益)	6	-	100

経常的な公正価額測定の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマーシャルペーパー及びキャッシュ・リザーブ・ファンドであり、流通市場における相場価格を使用して公正価額を測定しており、レベル2に分類しております。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は、主として取引所において取引されている株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価額に使用しており、このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格を使用しているものはレベル2に分類しております。

オルタナティブ投資等(保有目的により売買目的有価証券あるいは売却可能有価証券に区分)については、期末日現在で利用できる市場データの他、投資先における将来キャッシュ・フロー見通し等の外部より観察不能なインプット情報を用いて公正価額を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブ及び信用デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価額に使用し、レベル1に分類し、それ以外のデリバティブのうち、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価額算定モデルを用いて公正価額を測定しているものは、レベル2に分類しております。また、信用デリバティブ等で外部より観察不能なインプット情報を用いて公正価額を測定しているものは、レベル3に分類しております。

非経常的に公正価額で測定される資産及び負債

非経常的に公正価額で測定される資産及び負債のうち、当第3四半期連結累計期間中に公正価額での測定を行ったものに係る公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)	
	レベル3	合計
資産		
市場性のない投資 (注)	1,336	1,336

(注) 市場性のない投資については、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落は一時的でないと判断されたものについて減損処理を行ったものです。当該減損処理による減損損失認識額(税効果控除前)は7,188百万円です。当該公正価額は、当該投資先の将来の収益性見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の実勢価額等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮したうえで、算定しております。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるその他の長期債権及び関連会社に対する長期債権並びに長期債務の帳簿価額とASCトピック825(旧SFAS第107号「金融商品の公正価額の開示」)に従い見積った公正価額、及びそれらの算出方法は次のとおりです。(なお、有価証券及びその他の投資の公正価額については「連結財務諸表注記3 有価証券及び投資」、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価額については「連結財務諸表注記9 デリバティブ及びヘッジ活動」、それらの算出方法については前項「(1) 公正価額の測定」をご参照ください。)

	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)		前連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産：				
その他の長期債権及び関連会社 に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	115,330	116,156	107,337	109,035
金融負債：				
長期債務 (1年内期限到来分を含む)	2,179,107	2,177,865	2,025,052	2,016,519

- ・その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権
その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。
- ・長期債務
長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

11 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の連結子会社であるFXプライム(株)は、平成20年9月18日付のジャスダック証券取引所上場に伴い、1,250,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は1,100円で、発行総額は1,375百万円になります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の81.5%から69.3%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、前第3四半期連結累計期間に555百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について228百万円の「法人税等 - 繰延税金」を計上しております。

当第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結会計期間について記載すべき重要な事項はありません。

12 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業等に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はASCトピック810(旧FIN第46(R)号)に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

当社及び子会社は、ASCトピック810(旧FIN第46(R)号)の規定に基づき、当社グループからの投融資及び保証等のエクスポージャーがあり、当社グループが当該事業体の資産及び負債の変動から生じる経済的な損益を付与する権利または義務を有する事業体のうち、当該事業体から生じるリスクに対して当該事業体の資本が十分でない、または当該事業体の資本の出資者がその事業体を有効に支配できていない事業体を、関与開始時点に変動持分事業体として識別しております。

また、当該変動持分事業体に関連する契約関係等を変動持分事業体ごとに検討し、当社及び子会社が当該変動持分事業体から生じる期待損失の過半を負担する場合、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。期待損失の過半を負担する当事者がいない場合でも、当社及び子会社が期待残余便益の過半を享受するとき、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者であると判定しております。

当社及び子会社が変動持分事業体と識別した事業体に対し、契約上当社及び子会社に履行義務はないものの、実際には行っている、もしくは将来行う可能性のある支援はありません。また、当第3四半期連結会計期間末において、既存の変動持分事業体について契約関係等を再検討した結果、当社及び子会社が主たる受益者となるかどうかの判断結果が変更となったものはありません。

当第3四半期連結会計期間末における、変動持分事業体のうち当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体は、主として不動産開発事業を目的とした事業体であります。当該事業体の当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の総資産はそれぞれ20,241百万円及び13,113百万円です。当該事業体の資産及び負債の内訳につきましては、当第3四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比較して重要な変動はありません。なお、当該変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び子会社に対する遡及権を有していません。

当社及び子会社は、従来より主として船舶運航事業及び不動産開発事業を目的とした、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体を保有しております。当該事業体のうち、重要な変動持分を有する事業体に対する当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の総資産はそれぞれ467,240百万円及び464,492百万円であり、最大エクスポージャーはそれぞれ44,183百万円及び41,995百万円です。当該事業体のうち、重要な変動持分を有する事業体に対する連結貸借対照表における資産の計上額につきましては、当第3四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比較して重要な変動はありません。なお、最大エクスポージャーの内訳は、当社及び子会社からの投資・貸付・保証等であり、最大エクスポージャーの算出にあたっては、当該事業体に対する当社及び子会社の関与について、その契約関係等を総合的に判断しております。

13 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について

当社の100%連結子会社であるCIECO Energy (US) Limitedは、その100%子会社(当社における孫会社)であるCIECO Energy (Entrada) LLCを通じて、米国メキシコ湾のエントラダ油ガス田権益を保有しております。

当開発プロジェクトについては、経済性のある開発計画が策定できず、また権益の第三者への売却の目処も立たないことから、鉱区期限の到来をもって権益を放棄し、本プロジェクトから完全に撤退することといたしました。

前第3四半期連結会計期間においては、CIECO Energy (US) Limitedが保有する鉱業権、機械及び装置等に係る毀損額26,584百万円を「固定資産に係る損益」に計上すると同時に、当開発プロジェクトの生産に伴い回収を見込んでいた既支出額に係る回収不能見込額及び追加費用の見積額の合計10,511百万円を「その他の損益」に計上し、合計で37,095百万円の損失を計上いたしました。

14 契約残高及び偶発債務

当社及び子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取付けております。

当社及び子会社は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補充として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

	金銭債務保証 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末	合計 (百万円)
		その他の保証 (百万円)	
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	62,235	10,884	73,119
実保証額	30,143	10,884	41,027
一般取引先に対する保証：			
保証総額	41,267	12,479	53,746
実保証額	25,949	8,962	34,911
合計：			
保証総額	103,502	23,363	126,865
実保証額	56,092	19,846	75,938

	金銭債務保証 (百万円)	前連結会計年度末	合計 (百万円)
		その他の保証 (百万円)	
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	50,622	12,280	62,902
実保証額	24,341	11,983	36,324
一般取引先に対する保証：			
保証総額	56,230	18,327	74,557
実保証額	33,719	17,846	51,565
合計：			
保証総額	106,852	30,607	137,459
実保証額	58,060	29,829	87,889

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ798百万円及び807百万円です。

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ8,326百万円及び8,779百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

これらの保証を含めた持分法適用関連会社及び一般取引先に対する信用供与に対しては、当社では次のとおり、信用供与先の審査及び信用供与後のモニタリング等による管理を実施しております。

持分法適用関連会社への信用供与に対しては、一般取引先への信用供与とは区別して、事業投資に係るリスクエクスポージャーと捉え、当該事業の経営状況を踏まえた検討を行っております。従い、持分法適用関連会社に対する保証を実行するにあたっては、主管営業部署とは独立した事業管理統括部署等が個別に審査を行い、信用限度金額と有効期限を設定したうえで、実行することとしております。また、事業投資の経営状況や投資効率等に関して、少なくとも年1回、各事業会社について定期レビューを実施しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における持分法適用関連会社に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先たる持分法適用関連会社の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものではありません。

一般取引先への信用供与に対しては、個別案件ごとに営業部署とは独立した審査部署が事前審査を行ったうえで、個々の取引先の信用力に応じた信用限度を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューしております。なお、当第3四半期連結会計期間末における一般取引先に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている重要なものではありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は控除していません。第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ36,248百万円及び40,553百万円です。

当社及び子会社が、持分法適用関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは平成48年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な持分法適用関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)		前連結会計年度末 (百万円)
サハリン石油ガス開発(株)	9,858	サハリン石油ガス開発(株)	14,305
NEFERTITI LNG SHIPPING CO., LTD.	6,883	Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	6,162
ファミマクレジット(株)	5,648	(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	4,869
JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY LTD	5,096	日伯紙バルブ資源開発(株)	3,688
Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	4,990	ファミマクレジット(株)	3,163
日伯紙バルブ資源開発(株)	3,002	Consolidated Grain & Barge Co.	2,945
Consolidated Grain & Barge Co.	2,759	MOON RISE SHIPPING CO., S.A.	1,622
MOON RISE SHIPPING CO., S.A.	1,531	浙江忠鵬化工有限公司	1,525
北京?酒朝日有限公司	1,274	北京?酒朝日有限公司	1,355
Asahi Breweries Itochu (Holdings) Limited	923	Asahi Breweries Itochu (Holdings) Limited	982

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ562百万円及び172百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ59,541百万円及び65,978百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

15 重要な後発事象

平成22年2月15日(当四半期報告書提出日)現在において、該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主に対し、1株当たり7円50銭、総額11,862百万円の現金配当を行うことを決議しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

伊藤忠商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る組替再表示後四半期連結財務諸表（四半期連結財務諸表注記1参照）、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表注記1に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間からFASB Accounting Standards Codificationトピック810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - A R B第51号の改訂」）が適用されることとなったため、この会計基準を遡及適用し、四半期連結財務諸表を組替再表示している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

伊藤忠商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勝 島 康 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表注記1に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間からFASB Accounting Standards Codificationトピック810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」）が適用されることとなったため、この会計基準を適用し、四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。